

2 初教課第19号
令和2年12月3日

各都道府県教育委員会高等学校教育主管課長
各指定都市教育委員会高等学校教育主管課長
各都道府県私立学校事務主管課長
附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課長

殿

文部科学省初等中等教育局教育課程課長

滝波 泰

(公印省略)

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課長

奥野 真

(公印省略)

令和3年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する研究開発の
実施希望について（依頼）

文部科学省では、将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術、理科・数学教育（以下「理数系教育」という。）に関する研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校，併設型及び連携型中学校・高等学校。以下「高等学校等」という。）を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施しています。

については、各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課においては、所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会等が所管する高等学校等について、各都道府県私立学校事務主管課においては、所轄の私立高等学校等について、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課においては、その管下の附属高等学校等について、令和3年度のスーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する学校がある場合には、別添の応募要領に基づき、所定の期日までに実施希望調書等を提出願います。

令和3年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する
研究開発の実施希望について（応募要領）

※令和3年度「スーパーサイエンスハイスクール」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

1 実施希望調書等作成等の留意事項

- (1) スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）の研究開発の実施希望調書等は、別紙1のSSH支援事業の募集類型、別紙2の提出資料一覧、別紙3（記入要領 高大接続枠以外・高大接続枠）及び各種の別紙様式に基づき、該当するものを作成すること。
- (2) 実施希望調書等の作成に当たっては、別添1～6の資料を参考にすること。
 - ・別添2（スーパーサイエンスハイスクール実施要項）
 - ・別添3（期待される研究開発テーマの例）
 - ・別添4－1（SSH基礎枠の審査の観点）
 - ・別添4－2（科学技術人材育成重点枠の審査の観点）
 - ・別添5（SSHにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について）
 - ・別添6（令和3年度SSH研究開発における経費の支援について）
- (3) SSHは、全校生徒を対象とする取組だけでなく、一部の生徒のみを対象とする取組の申請も可能とする。ただし、いずれの場合でも、学校の教育活動に適切に位置付け、学校として組織的な取組として推進すること。
- (4) 高大接続枠以外の実施希望調書等は、研究開発を希望する学校ごとに作成する。なお、併設型及び連携型の中高一貫教育校については、高等学校において実施希望調書等を作成し、提出すること。
- (5) 高大接続枠の実施希望調書等は、高大接続枠の研究開発を希望するコンソーシアムとして作成するが、管理機関の協力の下、幹事校、参画校、接続大学の連名で実施計画書等を作成し、提出すること。申請にあたっては、管理機関の協力の下、接続大学から組織的な協力が得られ、理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているかを十分確認すること。
- (6) 本研究開発の実施に当たっては、実施前、実施中及び実施後等における生徒の興味・関心、学習状況等を定期的に比較するなど、研究開発の実施前後における成果等の把握をすることとし、学校として具体的かつ定量的な評価ができるようにすること。
- (7) SSHの指定を受けた学校は、その指定期間中にSSHの取組に参加した生徒について、卒業後の状況（所属や職位、職務内容、業績等）を追跡調査等により把握するものとし、指定期間終了後も継続して当該状況を把握するための適切な措置を講じること。また、以前にSSH指定校であったことがあり今回SSHの指定を受けた学校は、過去の指定期間中にSSHの取組に参加した生徒についても、同様に把握するよう努めること。
- (8) 本研究開発の実施に当たっては、「理科課題研究」や「理数探究」を開設するなどして、科学的な探究活動を教育課程上に必ず設定すること。また、取組にかける時間（単位）を十分に確保すること。
- (9) 「実践型」「先導的改革型」には、過去にSSHの指定を受けたことのある学校のみが応募できる。（別紙1を参照。）
- (10) 「科学技術人材育成重点枠」の応募にあたっては、別紙1を参照すること。

2 実施希望調書等の提出

(1) SSHの実施希望がある場合には、下記の資料を作成し、電子メールにて電子媒体資料を、郵送にて紙媒体資料を提出すること。応募区分により提出資料が異なるので、別紙2の提出資料一覧で確認の上、遺漏なく必要な資料を提出すること。

<電子媒体提出資料>

- ・別紙様式1（実施希望調書）
- ・別紙様式2（管理機関の取組・支援）（管理機関，接続大学の取組・支援）
- ・別紙様式3-1（実施計画書）
- ・別紙様式3-2（所要経費）
- ・別紙様式4（担当者名簿）
- ・別紙様式5（当初実施計画からの変更点）（※経過措置のみ）
- ・別紙様式6（ヒアリング日程調整表）
- ・教育課程表（SSHの対象生徒に係るもの）
- ・研究開発の概要が分かる説明資料（A4判1頁様式自由）
- ・これまでの主な成果が分かる資料（A4判1頁様式自由+添付資料2枚まで可）（継続新規校のみ）
- ・今回の計画と既実施の計画との関係が分かる資料（A4判1頁様式自由）（継続新規校のみ）
- ・前回の中間評価結果からの改善状況が分かる資料（A4判1頁様式自由）（継続新規校のみ。）
- ・提出資料をPDFファイル形式で1ファイルにまとめたもの※

※1つにまとめたファイルはPDFとするが、個別の提出資料は原則ワード，一太郎，エクセル，パワーポイント形式で提出すること。

<紙媒体提出資料>

- ・提出資料をとりまとめたものを9部郵送（白黒・両面印刷，1部ずつクリップ止め）
- ※電子媒体，紙媒体ともに，学校教育主管課及び学校事務主管課から送付することを原則とする。

(2) 提出期限 令和3年1月20日（水）18時（必着）【別紙様式6以外】

※提出期限は厳守のこと。提出後は、資料の差替えや再提出は認められないことに留意すること。

令和3年1月13日（水）18時（必着）【別紙様式6のみ】

※別紙様式6については、SSH新規指定を希望する学校及び管理機関を対象として実施するヒアリングの日程を速やかに決定するため、他の様式に先んじて提出する必要がある旨に留意すること。なお、期日までに別紙様式6を提出しなかった場合、ヒアリングを実施できず、他の希望する学校に比べ、十分な審査ができない場合もあるので留意すること。

※令和2年度にSSH5年間の指定が終了する予定で、かつ令和3年度に改めてSSHの「新規5年間【継続新規】」，「新規3年間【継続新規】」の実施希望調書等を提出した学校に対しては、仮に当該計画が不採択となった際に経過措置を行う希望があれば、その実施希望調書等の提出を令和3年2月上旬に改めて依頼する予

定であるので、留意すること。（提出期限は令和3年2月下旬を予定。）
 ※追加資料の提出を求める場合があることに留意すること。

(3) 提出先 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係
 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
 E-mail ssh@mext.go.jp

(4) 実施希望調書等を提出する際の電子メールの「件名」については「SSH希望調書：都道府県（公・私立）（又は大学名）」とすること。

- (例)・〇〇県教育委員会の場合「SSH希望調書：〇〇県（公立）」
- ・〇〇県私学文書課の場合「SSH希望調書：〇〇県（私立）」
- ・〇〇大学の場合「SSH希望調書：〇〇大学」

(5) 実施希望調書等を提出する際の電子メール内の「ファイル名」については「03〇〇県（都道府）〇〇高校△」（△は別紙様式の番号）又は「03〇〇大学〇〇高校△」とすること。

- (例)・〇〇県立〇〇高等学校の別紙様式3-2の場合「03〇〇県〇〇高校3-2」
- ・〇〇県立〇〇高等学校の別紙様式4-1の場合「03〇〇県〇〇高校4-1」
- ・〇〇県立〇〇高等学校の教育課程表の場合「03〇〇県〇〇高校・課程表」

3 その他

- (1) 文部科学省においては、提出された実施希望調書等を基に、SSH企画評価会議協力者による審査を経て、地域バランス等も考慮し、適切と認める学校をSSHとして指定する。
- (2) この審査のため、新規指定を希望する学校及び管理機関については、ヒアリングを令和3年2月から3月にかけてオンラインで実施する予定である。（ヒアリングに参加する際の通信費等は各学校又は管理機関の負担となる。詳細についてはSSHの指定希望校の管理機関に対して別途連絡する。）
- (3) 文部科学省及びJSTは、SSHの取組の成果を把握し評価するため、SSHの指定を受けた学校に対して、在校生、教師、保護者、卒業生等を対象とした意識調査、追跡調査等の調査の協力、実施、結果の報告等を依頼することがあるので留意すること。
- (4) 令和3年度SSHの指定を受けた学校において、研究開発実施計画においてあらかじめ認められた教育課程の特例以外に、教育課程の基準によらない取組を行っていた場合（必履修科目の未履修等）には、文部科学省は、別添2（実施要項）の11に定めるところにより、SSHの指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。
- (5) ① SSHの指定を受けた学校は、その指定期間中、原則として、文部科学省が実施する「研究開発学校」等の研究指定事業の指定を受けることはできない。

※令和3年度、SSH基礎枠と重複指定が認められない文部科学省が実施する事業

- ・研究開発学校
- ・WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
- ・地域との協働による高等学校教育改革推進事業 等

② SSH科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の指定を受けたコンソーシアムの参画校は、そ

の指定期間中、原則として、文部科学省が実施する「研究開発学校」等の研究指定事業の指定を受けることはできない。また、新たに他の重点枠への申請はできないことに留意すること（現在、重点枠に指定されている高校が参画校に参画することは認める）。

(6) 平成28年度にSSHの指定を受けた学校は、令和2年度で指定が終了するため、

- ① 令和3年度に改めてSSHの「新規5年間【継続新規】」、「新規3年間【継続新規】」、「経過措置2年間」、「経過措置1年間」のいずれかを希望する場合には、本応募要領に基づき実施希望調書等を作成し提出すること。
- ② 令和3年度にSSHの「新規5年間【継続新規】」、「新規3年間【継続新規】」、「経過措置2年間」、「経過措置1年間」のいずれも希望しない場合には、その旨を下記の文部科学省初等中等教育局教育課程課の問合せ先まで速やかに連絡すること。

4 本件に関する問合せ先

<実施希望調書等の提出について>

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係（本多，榊原）

Tel 03-5253-4111（内線 2613）

E-mail ssh@mext.go.jp

<科学技術人材育成重点枠について>

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係（伊藤，中島）

Tel 03-5253-4111（内線 4191）

E-mail kiban@mext.go.jp

<経費支援について>

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

理数学習推進部先端学習グループ（中村，牧野，村上）

Tel 048-226-5683（直通）

E-mail ssh-info@jst.go.jp

スーパーサイエンスハイスクール事業の募集類型について

※令和3年度「スーパーサイエンスハイスクール」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）事業については、令和3年度指定校は以下の類型で募集を行う。

【SSH基礎枠】

以下の①②双方とも5年間、理数系教育等に関する研究開発を行うことになるが、以下のような違いがある。

※令和3年度概算要求においては、令和3年度SSHの新規採択は開発型、実践型、先導的改革型を合わせて30校程度の予定。経費支援額の上限は、過去にSSH指定歴がない学校は、1年目1,200万円（2・3年目各1,000万円、4・5年目各750万円）、過去にSSH指定歴がある学校は、各年度ごと750万円の予定。

以下の③については3年間の指定とし、経費支援額の上限は、各年度ごと600万円の予定。

①開発型（原則としてⅠ期目指定校）

- ・研究仮説を一から設定・検証し、新規性のある教育課程等の研究開発を実施。

②実践型（Ⅱ期目、Ⅲ期目、Ⅳ期目指定校）

- ・新規の研究仮説の設定を必須とせず、今までに開発してきた教育課程等の実践的な研究開発を実施。
- ・申請校は、過去にSSHに指定された実績があることが必要。ただし、Ⅳ期目最終年度である、又は、Ⅳ期目の最終年度を終えている場合は申請できない。

③先導的改革型（Ⅴ期目指定校）

- ・科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を実施。
- ・申請校は申請を行う時点で、SSH指定Ⅳ期目の最終年度であること又はⅣ期目の最終年度を終えていることが必要。

【科学技術人材育成重点枠】

上記3類型のSSH基礎枠の取組に加え、複数年間（最長5年間）にわたって、科学技術人材の育成に係る更なる下記5区分のいずれかの取組を行うものである。

開発型、実践型に指定されている、又は令和3年度に新たに指定される開発型、実践型の高等学校等を対象とするが、先導的改革型に指定されている、又は令和3年度に新たに指定される先導的改革型の学校、令和3年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間とされている学校及び令和3年度経過措置校は除く。

なお、指定期間はSSH基礎枠の指定期間を超えない範囲で複数年間としているが、平成29年度指定校については、1年間での応募を可能とする。高大接続枠については、2年以上の取組に限り応募できる。（平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度の開発型・実践型の指定校が対象。）

※令和3年度概算要求においては、令和3年度科学技術人材育成重点枠の採択については、①～③及び⑤の取組については、1,300万円（上限）の取組、1,000万円（上限）の取組、700万円（上限）の取組、500万円（上限）の取組を合わせて5校程度を予定。詳細は別紙3-1記入要領の表3及び別添6を参照。

※令和3年度概算要求においては、④の取組については、高大接続枠1コンソーシアム年間3,000万円を上限とする予定。詳細は別紙3-2記入要領（高大接続枠）の表1及び別添6を参照。

①広域連携

理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク構築手法等を、管理機関の協力を得ながら、オンライン等を活用すること等を通じて、都道府県全体、都道府県を超えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む。）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図る。

②海外連携

海外における先進的な理数系教育を行う学校や研究機関等との間でオンライン等も活用しながら定常的な連携関係を構築して、国際性の涵養を図るのみでなく、将来、言語や文化の違いを超えて共同で研究活動等を行えるような人材の育成を目指す。

③地球規模問題に関わる社会との共創

地球規模の社会問題に関し、生徒が自主的・主体的に問題の構造に関わる具体的な課題を探索・発見し、その課題の解決に向け、先端的な科学技術の知見を活用しながら行う科学的な課題研究について、地域の大学、研究機関、企業、NPO法人等との連携の下に、学校として組織的な取組を行うことによって、新たな価値の創造を志向する人材を育成する。

④高大接続（高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証）

高校が主体となり、大学との組織的な協力の下に、その人材像や身に付けさせる資質・能力について共通理解を形成し、①高校段階、②大学入試から大学入学までの段階、③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して、一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって、将来のサイエンス、イノベーションを牽引するロールモデルとなるような理数系トップレベル人材を育成する。

⑤その他

上記4つの区分以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。

例えば、「全国的な規模での共同研究」として、国内の複数の高等学校等が、それぞれの地理的条件や環境を活かし、単独校では実現しがたい全国的な共同研究を実施する、などが考えられる。

※ 必要に応じて中間評価を実施する場合があるので留意すること。

提出資料一覧(基礎枠)

	開発型・実践型	先導的改革型	経過措置
別紙様式 1 (実施希望調書)	○ 1-1	○ 1-1	○ 1-1
別紙様式 2 (管理機関の取組・支援)	○ 2-1	○ 2-1	○ 2-1
別紙様式 3-1 (実施計画書)	○ 3-1-1	○ 3-1-2	○ 3-1-4
別紙様式 3-2 (所要経費)	○ 3-2	○ 3-2	○ 3-2
別紙様式 4 (担当者名簿)	○ 4-1	○ 4-1	○ 4-1
別紙様式 5 (当初実施計画からの変更点)	—	—	○ 5 変更点がある場合のみ
別紙様式 6 (ヒアリング日程調整表)	○ 6	○ 6	—
教育課程表※	○	○	○
研究開発の概要が分かる説明資料	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)
これまでの主な成果が分かる資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁+添付資料2枚まで可)	○ (A4判1頁+添付資料2枚まで可)	—
今回の計画と既実施の計画との関係が分かる資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	—
前回の中間評価からの改善状況が分かる資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	—
提出資料 PDF ファイル形式で1ファイルにまとめたもの	○及び●	○及び●	○

○: 提出が必要な資料(データ)、●: 提出が必要な資料(紙媒体9部)

※ 開発型, 実践型, 先導的改革型のいずれの類型であるにかかわらず, 令和3年度在籍生徒(令和元年度、令和2年度、令和3年度入学生)及び令和4年度入学生に関するもので管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること(学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの)。なお、令和4年度入学生に関するものは、案で差し支えない。

提出資料一覧(科学技術人材育成重点枠)

	科学技術人材育成重点枠(高大接続枠以外)	科学技術人材育成重点枠(高大接続枠)
別紙様式1 (実施希望調書)	○ 1-1	○ 1-2 ※令和3年度基礎枠に申請する場合、3~4は記載しなくてもよい。
別紙様式2 (管理機関の取組・支援) (管理機関、接続大学の取組・支援)	○ 2-1	○ 2-2
別紙様式3-1 (実施計画書)	○ 3-1-1 ※既に基礎枠に指定されている場合は、2~5については記載しなくてもよい。この場合は8頁以内(厳守)。併せて令和2年度実施計画書を提出すること。	○ 3-1-3 ※既に基礎枠に指定されている場合は、併せて令和2年度実施計画書を提出すること。
別紙様式3-2 (所要経費)	○ 3-2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、SSH基礎枠については記載しなくてもよい。	○ 3-2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、SSH基礎枠については記載しなくてもよい。
別紙様式4 (担当者名簿)	○ 4-1	○ 4-2
別紙様式5 (当初実施計画からの変更点)	—	—
別紙様式6 (ヒアリング日程調整表)	○ 6	○ 6
教育課程表※	○	○ ※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ提出し、変更箇所を明示すること。 ※参画校分も併せて提出すること。
研究開発の概要が分かる説明資料	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)
これまでの主な成果が分かる資料	—	※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ
今回の計画と既実施の計画との関係がわかる資料	—	※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ
前回の中間評価からの改善状況が分かる資料	—	—
提出資料 PDF ファイル形式で1ファイルにまとめたもの	○及び●	○及び●

○: 提出が必要な資料(データ)、●: 提出が必要な資料(紙媒体9部)

※ 開発型, 実践型, 先導的改革型のいずれの類型であるかにかかわらず, 令和3年度在籍生徒(令和元年度、令和2年度、令和3年度入学生)及び令和4年度入学生に関するもので管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること(学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの)。なお、令和4年度入学生に関するものは、案で差し支えない。

記 入 要 領（高大接続枠を除く）

<全般について>

- ・複数頁の様式を作成する場合には、右下に頁番号を付すこと。

○別紙様式 1 - 1 「令和 3 年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書」について

<全般について>

- ・「SSHに関する質問事例」もよく参照の上、記入すること。
- ・分量は、添付資料を含めて A4判4頁以内（厳守） とする。
（分量は片面で計算すること（以下全ての別紙様式について同様とする。）。）
- ・本文は、明朝体 12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
- ・「学校名」の欄には、学校名を正式名称で記入し、必ずふりがなを付けること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。なお、学校名が2行にわたることのないよう記入すること。（必要であれば記入欄を拡張すること。）
（例：「〇〇県立△△高等学校」，「学校法人〇〇 △△高等学校」，「国立大学法人〇〇大学附属△△高等学校」）
- ・「指定期間」の欄には、以下の表 1 により、新規希望校は令和 3 年度からの指定期間を、経過措置希望校は「03」又は「03～04」を記入すること。

表 1

実施希望種		指定期間	対 象
開発型	新規 5 年間	03～07	下記以外の学校
開発型 実践型	新規 5 年間【継続新規】	03～07	過去に SSH の指定を受けた学校 （ただし、先導的改革型の対象となる学校を除く。）
先導的 改革型	新規 3 年間【継続新規】	03～05	申請を行う時点で、SSH 指定Ⅳ期目の最終年度である、又はⅣ期目の最終年度を既に終えている学校
経過措置 1 年間		03	平成 28 年度指定校で継続して 1 年間の SSH の指定を希望する学校
経過措置 2 年間		03～04	平成 28 年度指定校で継続して 2 年間の SSH の指定を希望する学校

- ・「これまでの指定期間」の欄には、これまでの SSH の指定期間（経過措置を含む。）を、下記の例を参考に、全て記入すること。

例：・14～16（第Ⅰ期），17～21（第Ⅱ期），22（経過措置）

- ・21～25（第Ⅰ期），21（中核的拠点育成プログラム），23～24（コアSSH），25（科学技術人材育成重点枠），26（経過措置）

- ・なし

<各項目について>

1 「実施希望種」

- ・表1により、「開発型 新規5年間【新規】」、「開発型 新規5年間【継続新規】」、「実践型 新規5年間【継続新規】」、「先導的改革型 新規3年間【継続新規】」、「経過措置1年間」、「経過措置2年間」のいずれかに☑を記入すること。
- ・科学技術人材育成重点枠にも応募する場合は、「科学技術人材育成重点枠」にも☑を記入し、表2、表3により、必要事項を記入すること。科学技術人材育成重点枠の期間は、指定期間を超えない範囲で5年以下の複数年間とする。募集対象については、応募要領の別紙1を参照のこと。
- ・平成29～令和2年度に既にSSHの基礎枠として指定された学校が科学技術人材育成重点枠に申請する場合には、科学技術人材育成重点枠のみに☑を記入し、表1、表2により、必要事項を記入すること。

表2（区分）

区 分	主な内容
広域連携	理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク構築手法等を、管理機関の協力を得ながら、オンラインを活用すること等を通じて、都道府県全体、都道府県を超えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む。）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図る。
海外連携	海外における先進的な理数系教育を行う学校や研究機関等との間でオンライン等を活用しながら定常的な連携関係を構築して、国際性の涵養を図るのみでなく、将来、言語や文化の違いを超えて共同で研究活動等を行えるような人材の育成を目指す。
地球規模問題に関わる社会との共創	地球規模の社会問題に関し、生徒が自主的・主体的に問題の構造に関わる具体的な課題を探索・発見し、その課題の解決に向け、先進的な科学技術の知見を活用しながら行う科学的な課題研究について、地域の大学、研究機関、企業、NPO法人等との連携の下に、学校として組織的な取組を行うことによって、新たな価値の創造を志向する人材を育成する。
その他（ ）※ ※その他（ ）のカッコ中には、取り組もうとする内容を簡潔に示すものを記入する。	上記以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組 例えば、 ・その他（全国的な規模での共同研究） 国内の複数の高等学校等が、それぞれの地理的条件や環境を活かし、単独校では実現しがたい全国的な共同研究を実施する など。

表3 (金額)

金額/年 (上限)	想定される主な取組内容等※	採択校数
1, 300万円	海外連携に関する取組等を採択予定。	合計 5校程度
1, 000万円	海外連携に関する取組, 広域連携に関する取組, 地球規模問題に関わる社会との共創に関する取組等を採択予定。	
700万円 ・ 500万円	広域連携に関する取組, 地球規模問題に関わる社会との共創に関する取組等を採択予定。	

※あくまでも想定であり, 内容によっては, 異なる金額であっても採択しうる。

2 「学校の現状」

- (1) 「学校の課題」には, 生徒の実態等に照らした科学技術人材を育成する上での課題について簡潔に記入すること。
- (2) 「理数系教育に関する教育課程等の特色」には, 理数系教育に関する教育課程(理数系科目の開設・履修状況)や指導方法等についての特色を記入すること。
- (3) 「科学技術人材の育成に向けた取組」には, どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。

※SSHの指定を受けた実績がある場合には, 過去の指定時の取組やその成果, 実施によって明らかとなった課題について分かるように記入すること。

3 「学校のこれまでの取組実績等」

- (1) 「大学や研究所等関係機関との連携状況」には, 関連する取組内容を記入すること。
- (2) 「国際性を高める取組」には, これまでに行ってきた取組を記入すること。
- (3) 「科学部等課外活動の活動状況」には, 当該学校における科学系の部活動の種類, 所属人数, 国際科学オリンピックや科学の甲子園の予選・本大会への出場状況・成績状況, その他各種科学技術・理数系コンテストやコンクール等への参加状況等について具体的に記入すること。
- (4) 「卒業後の状況」には, 卒業生の理数系の大学・大学院や専門学校等への進学状況, 理数系に関連した就職状況, 研究者として社会で活躍している卒業生の事例等について把握している範囲で記入すること。特に, 今回SSH指定第Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ期目の申請を行う学校においては, これまでSSHを経験した卒業生の活躍状況等を積極的に記入すること。
- (5) 「研究歴」には, 過去(本年度を含む。)に, SSHの指定を含め, 文部科学省や都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に, 事業名や実施期間等を記入すること。
- (6) 「その他特記すべき事項」には, 理数系教育に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。

※ SSHの指定を受けた実績がある場合には, 上記3(1)～(6)のそれぞれについて, SSHの成果・課題に係る実績が分かるように記入すること。特に, 成果については, 抽象的・観念的な成果にとどまるのではなく, SSH指定前後の変容が分かる具体性のある定量的なデータや数値等を盛り込むように努めること。

○別紙様式 2-1 「スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関の取組・支援」について

- ・分量は、添付資料を含めて A4判3頁以内（厳守） とする。
 - ・本文は、明朝体12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
 - ・最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
 - ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式1-1で記入した学校名及び期間を転記すること。
 - ・1（1）、（2）の「管理機関名、責任者名」、「学校名、校長名」は、正式名称等を記入すること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。
 - ・2（1）については、管理機関が策定した理数系教育や科学技術人材育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記入すること。なお、策定等していない場合は、今後の見込み、その構想について記入すること。
 - ・2（2）については、SSH事業や申請校の管理機関における戦略・計画上の位置付け及び必要性について、管理機関の考えを簡潔に記入すること。
 - ・3については、申請校に対して、管理機関としてどのような支援（職員体制、運営等に関する支援）を実施する予定なのか、簡潔に記入すること。
 - ・4については、管理機関としてどのように事業の管理を行うのか、体制も含め記入すること。併せて、管理機関が開催するSSH運営指導委員会の構成についても記入すること。
 - ・5については、管理機関として、本事業の取組及び成果をどのように活用する予定なのか、成果発信や普及の計画、方法等について記入すること。なお、第V期目の申請を行う学校については、他校での活用事例など、これまでの成果普及の取組が具体的な成果を挙げている例について記入すること。
- ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には、上記3～5のそれぞれについて、過去の取組実績も分かるように記入すること。

○別紙様式 3-1 「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書」について

※別紙様式3-1-3を除く。

<共通事項について>

- ・分量は、添付資料を含めて A4判20頁以内（厳守） とする。ただし、科学技術人材育成重点枠についても申請する場合は、A4判24頁以内（厳守） とする。
- ・本文は明朝体12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・冒頭の最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式1-1で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・「申請する期数」の欄には、これまでのSSHの指定実績に応じ、今回指定された場合、何期目となるかを記入すること。（例：初めて指定されることになる場合は、「I期」）
- ・「開発型・実践型の別」の欄には、I期目として指定を受けようとする場合には「開発型」

と、Ⅱ期目ないしⅣ期目として指定を受けようとする場合には応募要領の別紙1を参照し「開発型」「実践型」のいずれの類型として申請するかを記入すること。

- ・SSHの指定を受けた実績がある場合には、SSHの実績（成果・課題を含む）を踏まえ、より改善・発展した計画になるよう留意すること。
- ・SSH内定後、その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画書の修正を求めることがある。

<各項目について>

第Ⅰ部

1 「学校の概要」

- ・生徒数、学級数、教職員数は令和2年5月1日現在で記入すること。なお、特段の事情がある場合には、令和2年度内の5月1日以外を基準として差し支えないこと（その場合、「5月1日」を当該基準日に変更すること）。

(1) 「校長名、所在地、電話番号、FAX番号」

- ・「学期の別」の欄は、「2学期制」、「3学期制」など申請する学校の学期の分け方を簡潔に記入すること。
- ・「所在地」の欄は、都道府県名から記入すること。

(2) 「課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和2年5月1日）、研究開発の実施規模」

- ・「課程」の右の（）内に、全日制・定時制・通信制の別を記入すること。なお、複数の課程で研究開発を行う場合、表を複製し、課程ごとの表及びそれらの複数の課程を合算した生徒数及び学級数を示す表をそれぞれ作成すること。
- ・「学科名」は、正式名称で記入すること（例：「普通科」「理数科」「工業科」）
- ・「生徒数」「学級数」の欄は、SSHの対象か否かにかかわらず、その課程の在籍者・学級すべて（中高一貫教育校で中学校部分の活動を希望する場合は中学校部分も含む。）について記入すること。
- ・学科の中でコースなどに分かれている場合は、そのコースごとの生徒数や学級数も記入すること。その際、コース名、生徒数・学級数は斜体・下線で記入すること。さらに、文系・理系等の類型を設けている学科についても、同様に、内訳として類型ごとの生徒数・学級数を記入し、それらのうち当該学科の理系の生徒数が分かるようにすること。行に過不足がある場合は適宜追加、削除すること。
- ・「実施規模」の欄には、例えば、「全校生徒を対象に実施」、「○科○学年○コースを対象に実施」等、研究開発の対象となる生徒の範囲を記入すること。なお、中高一貫教育校で、高等学校部分の取組の充実に資する中学校部分の活動を希望する場合は、その内容についても明記すること。

<記入例>※第4学年とは、定時制高等学校の場合を示す。

課程（全日制）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
普通科	200	5	200	5	200	5	-	-	600	15	全校生徒を対象に実施
<u>S S コース</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>40</u>	<u>1</u>	<u>40</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>80</u>	<u>2</u>	

理系	二	二	80	2	80	2	二	二	160	4
文系	二	二	80	2	80	2	二	二	160	4
(内理系)	-	-	120	3	120	3	-	-	240	6
理数科	80	2	80	2	80	2	-	-	240	6
課程ごとの計	280	7	280	7	280	7	-	-	840	21

(3) 「(中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態」

- ・本欄には、中高一貫教育校である場合、「中等教育学校」、「併設型の中学校・高等学校」又は「連携型の中学校・高等学校」のいずれの形態であるかを記入すること。なお、中高一貫教育校でない場合は「該当せず」と記入すること。

(4) 「教職員数(令和2年5月1日現在)」

- ・「教諭等」には、指導教諭や主幹教諭を含むこと。ただし、養護をつかさどる主幹教諭は、「養護教諭」を含むこと。
- ・様式記載の表について、申請する学校のこれまでの整理の都合上、区分の細分化して差し支えない。(例えば、主幹教諭や指導教諭の欄を設けるなど)

2 「研究開発課題名」

- ・本欄には、指定期間中に取り組む研究開発の内容を簡潔に表す研究開発課題名を記入すること。(最大40字程度)

3-1 「研究開発の概略Ⅰ」

(1) 研究開発の概要

- ・「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の記入内容の要点を総括的に120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

(2) 研究開発の目的・目標 ～ (7) 成果の普及・発信

- ・第Ⅱ部の対応する各項目の記入内容について、令和3年度の内容を中心にし、その要点をそれぞれ120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

3-2 「研究開発の概略Ⅱ」

(8) 課題研究に係る取組

- ・「理科課題研究」や「理数探究」など、課題研究や探究活動を教育課程上にどのように位置付けて取り組むのか、教科・科目名、実施対象学年、実施対象生徒、単位数を様式の表に整理して記入すること(下記の例を参照)。なお、令和3年度と令和4年度以降で異なる場合には、表を複製するなどして、計画している内容をそれぞれ記入すること。

(例)

学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	SS課題研究Ⅱ	2	SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	SS探究Ⅰ ※文系と共通	2	SS探究ⅡA	2	SS探究ⅢA	1	1・2年理系 全員 3年理系選択

						(1/4程度を定員とする。)
普通科文系	SS探究Ⅰ ※理系と共通	2	SS探究ⅡB	1	なし	1・2年文系 全員

- ・様式の表について、行が足りない場合は、適宜、追加すること。
- ・前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変更があれば、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。ただし、どのように成果や課題を踏まえたのかなど、変更の趣旨については、本欄には記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」に記入すること。
- ・どのような内容の取組を具体的に進めていくのかや、課題研究の実施スケジュール等については、本項目では記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」に記入すること。

(9) 必要となる教育課程の特例

- ・研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば、標準単位数が2単位の必修科目の単位数を減じ、学校設定科目により代替するなど）が必要な場合に、教科・科目名や当該科目の単位数、実施対象生徒（学年を含む。）等の特例の内容を、代替措置を含め、様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。なお、特例が必要な理由は、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「必要となる教育課程の特例」に記入すること。
- ・実施対象生徒については、研究開発の実施規模を基に教育課程の特例の適用範囲を「全校生徒を対象に実施」、「〇〇科第〇学年〇コースを対象に実施」等と明確に記入すること。

学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	総合的な探究の時間	1	第1学年
			課題研究	1	

- ・前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変更があれば、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。ただし、どのように成果や課題を踏まえたのかなど、変更の趣旨については、本欄には記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「必要となる教育課程の特例」に記入すること。
- ・文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する。（実施計画書の段階で、あらかじめ教育課程の特例や適用範囲の申請が無い場合、SSHとしての教育課程の特例は認められないので注意すること。）
- ・教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合は、文部科学省初等中等教育局教育課程課に確認すること。

第Ⅱ部

4 「研究開発の目的・目標」 ※3-1-4（経過措置）は本項目なし

※SSHの指定を受けた実績がある場合には、過去の成果や特色も踏まえること。

(1) 「目的」

- ・SSH事業の目的を踏まえ、学校として本事業を行うにあたっての目的を記入すること。

(2) 「目標」

- ・上記「(1) 目的」に対して、指定期間中に達成すべき目標を記入すること。なお、本実施計画書の他の項目を記入する際には、ここで記入した内容を達成する上で適切な内容かよく確認すること。

5 「研究開発の内容・実施方法・検証評価等」(※3-1-4の場合は4)

(全般的事項)

- ・各項目について、「4 研究開発の目的・目標」に記入した内容との関係が分かるように記入すること。

(1) 「現状の分析と課題」(※開発型・実践型。先導的改革型及び経過措置については後述)

- ・生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどに基づき分析した上で、研究開発における課題を具体的に記入すること。
- ・Ⅱ期目以降の申請を行う学校においては、前指定期までのSSH実施における成果や課題を抽出した上で、研究開発における課題を具体的に記入すること。

(2) 「研究開発の仮説」(※開発型・実践型。先導的改革型及び経過措置については後述)

- ・上記「(1) 現状の分析と課題」を踏まえた仮説を立て、課題と仮説の関係、仮説を支持する根拠、仮説の実施によって予想される成果等について、具体的に記入すること。なお、仮説を立てる際には、指定期間中に検証可能であるかにも留意すること。
- ・Ⅱ期目以降の申請を行う学校においては、設定した研究開発における課題に対し、育成しようとする生徒像を明確にし、当該課題を解決するため、指定期間を通して、どのような改善を行い、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。また、前指定期中の仮説がどの程度立証され、どの程度立証されなかったのかについても、併せて触れること。
- ・実践型の申請を行う学校においては、必ずしも新規の研究仮説であることを要しないこと。

(3) 「研究開発の内容・実施方法・検証評価」(※3-1-2及び3-1-4の場合は(2))

- ・教育課程の編成を中心に、前項目で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や実施方法(例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等)により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証評価する具体的な方法等について、テーマ(研究開発単位)ごとに記入すること。
- ・第Ⅱ期目以降の申請を行う学校が、開発型として申請を行うときは、前期までの研究開発を踏まえて、研究仮説を一から設定・検証し、新規性のある教育課程等の研究開発を実施することを何故希望するのかが分かるように、前期までの成果や課題との関係を含めて記入すること。
- ・「大学や研究機関、産業界との連携」「地域や他の高等学校、小中学校等との連携」「国際性を高める取組」「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」のうち、原則2つは記入すること。実践型として申請を行う学校のうち、第Ⅲ・Ⅳ期目の申請を行う学校は、過去の実績を含め、必ず2つ以上は記入すること。
- ・実践型として申請を行う学校は、今までに開発してきた教育課程等を基に、今後どのように実践的な研究開発を行っていくのか具体的に記入すること。

- ・本項目を作成する際は、テーマごとに、以下の①～④について明確になるように、分かりやすく記入すること。

＜テーマごとに＞

①「テーマ名，目的，仮説との関係，期待される成果」

- ・当該テーマの研究開発を実施する目的，前述の仮説との関係，実施することにより期待される成果について具体的に記入すること。

②「内容」

③「実施方法」

- ・研究開発内容を具体的かつ明確にする観点から，表などを活用し学年や手段，方法等ごとに記入したり，研究実施予定時（「金曜日第6限に実施」など）を記入したりするなど，内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
- ・例えば，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携については，主として令和3年度を中心に，連携先，実施学年，連携内容，期待される効果など，連携の具体的な内容や方法，本研究における連携の意義や役割，位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

④検証評価方法

- ・実施による成果をどのような方法で検証，評価するのか具体的に記入すること。

（４）「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」（※3-1-2及び3-1-4の場合は(3)）

- ・例えば，科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための取組や計画，科学技術・理数系コンテスト，科学の甲子園等への参加を促進するための取組や計画，それ以外の科学技術人材の育成に関する取組や計画を，分かりやすく簡潔にまとめること。
- ・実践型として指定を希望する学校においては，前期までの研究開発を踏まえた科学技術人材育成に関する取組の広がりや深まりが分かるように具体的に記入すること。

（５）「課題研究に係る取組」（※3-1-2及び3-1-4の場合は(4)）

- ・「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「課題研究に係る取組」に記入した内容について各教科・科目でどのような内容で具体的に組み込んでいくのか，課題研究の実施スケジュール等も記入すること。その際，課題研究に係る授業の1単位時間を50分以外にしている場合は，何分としているかも具体的に記入すること。
- ・学校設定科目において課題研究に取り組む場合には，当該科目を開設する理由や目標，内容，指導方法，年間指導計画，学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。なお，教科・科目名，履修学年，単位数等は，「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「課題研究に係る取組」との対応関係が分かるように，適宜記入することとするが，両者の記入内容に不整合が生じないように厳に注意すること。
- ・Ⅱ期目以降の申請を行う学校は，前指定期からの変更の有無にかかわらず，前指定期までの成果や課題をどのように踏まえたのかなど変更する（しない）趣旨を記入すること。

（６）「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）」

（※3-1-2及び3-1-4の場合は(5)）

①「教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）」

- ・教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（例えば，学校設定教科・科目の開設など）について，その内容とその工夫が必要な理由を記入すること。
- ・学校設定教科・科目を開設する場合には，教科・科目名，開設する理由，目標，内容，履修学年，単位数，指導方法，年間指導計画，学習指導要領に示す既存の教科・科目との関

連等について具体的に記入すること。

- ・当該学校設定科目について、「課題研究に係る取組」として目標や内容等を具体的に記入している場合には、本項目では、当該科目を設定する旨を確認として記入する程度に留め、具体的な内容を重複して記入しないこと。

②「必要となる教育課程の特例」

- ・研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例が必要だとして「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「必要となる教育課程の特例」に必要事項を記入した場合、その特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入すること。
- ・Ⅱ期目以降の申請を行う学校は、前指定期からの変更の有無にかかわらず、前指定期までの成果や課題をどのように踏まえたのかなど変更する（しない）趣旨を記入すること。

(7)「授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）」

(※3-1-2及び3-1-4の場合は(6))

- ・SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図っていくために、どのような取組を行っていくのか記入すること。
- ・カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携等について計画していることがあれば記入すること。
- ・校内の指導体制の整備、外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成等について計画していることがあれば記入すること。
- ・教員の指導力向上やSSH業務マネジメント能力向上のための研修等、計画していることがあれば記入すること。
- ・前指定期までの成果や課題も踏まえること。

6「科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」※先導的改革型、経過措置を除く。

(1)「区分・期間・金額」

- ・別紙様式1-1の「1実施希望種」で、科学技術人材育成重点枠に記入した区分・期間・金額を記入すること。

(2)「研究開発のテーマ」

- ・期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること。(最大40字程度)

(3)「目的・目標」

- ・科学技術人材育成重点枠を実施する目的と、期間中に達成すべき目標について記入すること。

(4)「5の研究開発との関係」

- ・追加的項目と通常のSSHの研究開発との関係、科学技術人材育成重点枠と通常のSSHの研究開発との連携の取り方、一体的に実施することにより期待される相乗効果などについて分かりやすく記入すること。

(5)「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような仮説に基づき、どのような手段や実施方法(例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等)により、どのような成果が期待されるのか、また、

成果を検証，評価する具体的な方法等について，記入すること。

- ・連携を予定している学校がある場合，当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合は，各校における対象学年，生徒数を併せて），実効性のある実施体制（管理機関や連携校，大学や研究機関等の関与や協力，役割分担等）についても，必ず記入すること。

7 「研究開発計画・評価計画」（※先導的改革型、経過措置については後述）

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，5年間について，年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ，特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき，一年次に行う内容と二年次以降を見据えて，一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
- ・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
- ・研究計画には，研究交流及び研究成果の発信（実践型を希望する場合は，普及）に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては，別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教師の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら，次の取組の改善を図るようにすること。
- ・ここでは，テーマごとの評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の5（3）④，6（5）で記入すること。）
- ・科学技術人材育成重点枠を申請する場合は，「6 科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」にある取組についても，併せて記入すること。その際，「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」と「6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の取組が区別できるようにすること。

8 「研究開発組織の概要」（※3-1-4の場合は6。経理等の事務処理体制も含む。）

- ・どのような組織でSSHとしての研究開発を行うのか，組織における役割分担や組織運営の方法等について，具体的に記入すること。
- ・研究開発組織については，組織図等を作成するなどして分かりやすく記入すること。
- ・研究開発を効率的かつ効果的に行うためには，適切な校務分掌，担当教師だけでなく他教科も含めた教師間の協力及び学校の事務部門との連携等，学校全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため，どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。SSHの指定を受けた実績がある場合には，過去の取組実績も分かるように記入すること。

9 「研究開発成果の普及・発信に関する取組」（※3-1-4の場合は7）

- ・研究開発成果の発信・普及（校内・校外）に関する取組について，計画している内容や実施方法等を具体的に記入すること。
- ・SSHの指定を受けた実績がある場合には，過去の取組実績も分かるように記入すること。なお，第5期目の申請を行う学校については，これまでの成果普及の取組が具体的な成果を挙げている例について来入すること（他校での活用事例等）。

10 「その他特記事項」（※3-1-4の場合は8）

- ・「その他特記事項」には、必要に応じて、本項目より前の項目に記入した内容以外に特色ある取組等を記入すること。
- ・申請する学校や管理機関が独自に考案したり独自の使い方をしたりしている用語が実施計画書内にある場合は、本項目中に用語集を作成すること。

<3-1-2【先導的改革型】について>

5「研究開発の内容・実施方法・検証評価等」

（1）「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

- ・生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどにに基づき分析し、IV期までのSSH実施における成果や課題を抽出した上で、先導的改革型の指定において開発を目指す先端的教育システムの全体像を明確にし、目標を達成するため、研究期間を通して、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。

（2）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・上記（1）で述べた仮説を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証評価する具体的な方法等について、記入すること。
- ・研究内容を具体的かつ明確にする観点から、表などを活用し学年や手段、方法等ごとに記入したり、研究実施予定時（「金曜日第6限に実施」など）を記入したりするなど、内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
- ・例えば、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携については、主として令和3年度を中心に、連携先、実施学年、連携内容、期待される効果など、連携の具体的な内容や方法、本研究における連携の意義や役割、位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

6「IV期までの取組状況・将来の構想」

- ・IV期までの成果や課題に関する分析と検討結果を踏まえ、令和3年度から指定を希望する3年間及び指定が終了した後の展望も見据えた将来の構想について記入すること。その際、長期にわたってSSH指定校に指定されてきた学校として日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整っているか（自主財源や外部資金の確保、効果的な経費の活用、組織体制の充実、国民のSSH事業への理解に資する取組等）にも触れながら記入すること。

7「研究開発計画・評価計画」

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で、3年間について、年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ、特に第1年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき、第1年次に行う内容と第2年次以降を見据えて、第1年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。

- ・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
- ・研究計画には、研究交流及び研究成果の普及に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては、別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し、生徒や教師の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに、実施した取組自体の評価を常時行い、運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら、次の取組の改善を図るようにすること。
- ・ここでは、個別の研究開発の評価については触れず、事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の5（2）④で記入すること。）

<3-1-4【経過措置】について>

4「研究開発の内容・実施方法・検証評価等」

（1）「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

- ・生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどにに基づき分析した上で、育成しようとする生徒像を明確にし、「2 研究開発課題名」で示した課題を解決するため、研究期間を通して、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。

（2）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・教育課程の編成を中心に、上記（1）で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証評価する具体的な方法等について、記入すること。
- ・「大学や研究機関、産業界との連携」「地域や他の高等学校、小中学校等との連携」「国際性を高める取組」「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」のうち、原則2つは記入すること。
- ・研究内容を具体的かつ明確にする観点から、表などを活用し学年や手段、方法等ごとに記入したり、研究実施予定時（「金曜日第6限に実施」など）を記入したりするなど、内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
- ・例えば、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携については、主として令和3年度を中心に、連携先、実施学年、連携内容、期待される効果など、連携の具体的な内容や方法、本研究における連携の意義や役割、位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

（3）「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」

- ・例えば、科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための取組や計画、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための取組や計画、それ以外の科学技術人材の育成に関する取組や計画を、分かりやすく簡潔にまとめること。

5「研究開発計画・評価計画」

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で、経過措置期間（1年又は2年）について、年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べること。
- ・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。

- ・研究計画には、研究交流及び研究成果の発信に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては、別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し、生徒や教師の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに、実施した取組自体の評価を常時行い、次の取組の改善を図るようにすること。
- ・ここでは、個別の研究開発の評価については触れず、事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の4（2）④で記入すること。）

○別紙様式3-2「所要経費」について

※SSH基礎枠と科学技術人材育成重点枠については、分けて個々に記入すること。

- 1 SSHに係る経費は、SSH内定後、改めて別途提出を求める事業計画書に基づき、JSTと指定校の管理機関がその事業計画について調整を行った上で契約を締結し、JSTが直接経費（事務員及び非常勤講師等の人件費支援を除く※）を支出し支援を行う。

※SSH指定校において、事務補助や資料作成・整理を行う事務員（以下「事務員」という。）、及び研究開発の取組充実につながる非常勤講師（教育職員免許法第三条の二の規定による非常勤講師（特別非常勤講師）を含む。以下同じ。）その他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（以下「非常勤講師等」という。）を配置した場合、希望があれば、SSH内定後、改めて指定校の管理機関からJSTへ申請書を提出すること等により、JSTは指定校の管理機関にその人件費等を支出することができる。SSH指定校の管理機関は、事務員及び非常勤講師等の雇用手続き、人件費等の支給等を行う。詳細は、別添6を参照のこと。

- 2 経費の詳細については、JSTへ別途提出する事業計画書及び経費説明書において、SSH指定校等とJSTが調整を行って内容を確定する予定である。

- 3 経費項目の内容については、謝金、旅費、車両等雇上交通費等、印刷費、消耗品費、備品費等必要な経費項目を記入すること。（ただし、施設の整備や施設に固定する備品等、常時雇用する教職員の経費等については本支援の対象としないので注意すること。）

1校当たりの経費については、予算の範囲内で指定学校数等を勘案して支出する予定である。なお、積算に当たっては、予算の状況等により最終的に減額されることや、経費として適当でないものについて減額される可能性があることにあらかじめ留意すること。その上で、支援予定額の上限を推計すると別添6のとおりとなるので、これを参考として経費積算を行うこと。

- 4 経費の費目別内訳は下記のとおり。

①諸謝金	外部講師，運営指導委員会，ティーチングアシスタント等の謝金
②旅費	外部講師，運営指導委員会等の旅費， 生徒引率，調査研究（先進校視察等）等の教師に係る旅費等
③車両等雇上交通費等	バス，列車等を利用した研修を行う場合の生徒の交通費，宿泊費，海外研修費等
④印刷費	教材，講義資料，研究報告書等の印刷費

⑤図書購入費	研究開発に要する図書等の購入費
⑥通信運搬費	切手代，宅配便代等
⑦消耗品費	実験用材料，コピー用紙等消耗品購入費
⑧備品費	実験機器購入費等(単価5万円以上,5万円未満のものは消耗品費に計上すること)
⑨人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・SSHの事務補助，資料作成・整理を行う事務員の賃金 ・研究開発の取組充実につながる活動を行う非常勤講師等の賃金 ※ 人件費支援を予定する場合，別紙様式4-2(所要経費)の「積算基礎」欄に必ず明記，計上すること。
⑩その他	上記①～⑨に該当しない経費(会場借料，連携大学等との調査研究費，追跡調査のためのアンケート調査費等)

5 所要経費の記入に当たっては，下記の点に留意すること。

- (1) 積算基礎については，現段階で構想中の計画に基づき，員数，個数，回数，単価等を記入すること。(単価等は管理機関の規程，物品等であれば定価で構わない。)
- (2) 各経費費目が，研究開発のどの実践や取組に該当または関連するのかを，別紙様式3-2の記入例を参考にして，備考欄に記入すること。
- (3) 研究報告書は，年度終了時に10部(A4判150頁以内。)を作成し，文部科学省に提出する前提で積算すること。(SSHに内定後，部数や頁数等に変更があれば別途連絡する。)

○別紙様式4-1「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿」について

- ・別紙様式4-1の「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール担当者名簿」に必要事項を記入し提出すること。(なお，SSHの内定後，上記担当者の変更があれば，修正したものを速やかに再提出すること。)

○別紙様式6「令和3年度SSH新規希望ヒアリング日程調整表」について

- ・審査のため，基礎枠又は科学技術人材育成重点枠の新規指定を希望する学校及び管理機関については，ヒアリングを令和3年2月から3月にかけて実施する予定である。その日程を調整するため，日程調整表に必要事項を記入し提出すること。

○教育課程表について

- ・管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること。下表のように，教科や単位数が明示されていない簡易な教育課程表は提出資料に該当しないことに留意すること。

(提出資料に該当しない例)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1年	普通科	国語総合 ⑤			世界史A ②		数学I③			数学A②		数学II ①	物理基礎②	生物基礎②			
2年	普通科理系	現代文②	古典②	現代社会②		地理A 日本史A		化学基礎②		化学②		物理② 生物②		数学II③			

・
・

- ・開発型、実践型、先導的改革型のいずれの類型であるかにかかわらず、令和3年度在籍生徒（令和元年度、2年度、3年度入学生）及び令和4年度入学生に関する教育課程表（「実施規模」に該当する生徒分は必ず含むこと）を提出すること。なお、令和4年度入学生に関するものは、案で差し支えない。
- ・SSHの研究開発に係る教育課程の特例や、特例に該当しない教育課程上の工夫がある箇所については、表中に記号を付ける等により、SSHの研究開発に係る部分が教育課程表上で明確に分かるようにすること。

○その他

【申請する全ての学校】

- ・実施希望調書等を提出する全ての学校は、今回の計画の概要が分かる説明資料（A4判1頁様式自由）を作成し、添付すること。

【開発型/実践型/先導的改革型 新規5年間【継続新規】（先導的改革型は新規3年間）を希望する学校】

- ・別紙様式1-1の「2 学校の現状」や「3 学校のこれまでの取組実績等」等に記入した内容も踏まえ、これまでのSSH指定による当該学校における主な成果が分かる資料（A4判1頁様式自由。添付資料は2枚まで可。）を作成し、添付すること。なお、ここでは特に具体的な数値的データに基づく成果を中心に記入すること（在校生や教職員等に対する単なる主観的なアンケート調査の結果に留まるような内容を記入する必要はない。）SSHの指定期間が長い学校ほど、充実した成果の記入が望まれる。
- ・今回と既実施の計画との関係が分かる資料（A4判1頁様式自由）を作成し、添付すること。
- ・前回の中間評価結果からの改善状況が分かる資料（A4判1頁様式自由。）を作成し、添付すること。

【経過措置1年間、2年間を希望する学校】

- ・経過措置1年間、2年間を希望する学校は、直近（5年間指定の最終年度）の計画、教育課程表からの変更点等について、別紙様式5を作成し、添付すること。

記 入 要 領 (高 大 接 続 枠)

<全般について>

- ・複数頁の様式を作成する場合には、右下に頁番号を付すこと。

○別紙様式 1 - 2 「令和 3 年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠 (高 大 接 続 枠) 実 施 希 望 調 書」 について

<全般について>

- ・「「高大接続枠」に関する Q & A」もよく参照の上、記入すること。
- ・分量は、添付資料を含めて A 4 判 4 頁以内 (厳守) とする。
(分量は片面で計算すること (以下全ての別紙様式について同様とする。))
- ・本文は、明朝体 1 2 ポイントで作成すること。(各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。)
- ・最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
- ・「学校名」の欄には、学校名を正式名称で記入し、必ずふりがなを付けること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。なお、学校名が 2 行にわたることのないよう記入すること。(必要であれば記入欄を拡張すること。)
(例: 「〇〇県立△△高等学校」, 「学校法人〇〇 △△高等学校」, 「国立大学法人〇〇大学附属△△高等学校」)
- ・「指定期間」の欄には、基礎枠として、現在指定されている学校はその期間を、新規希望校は令和 3 年度からの指定期間「03~07」を記入すること。
- ・「これまでの指定期間」の欄には、これまでの S S H の指定期間 (経過措置を含む。) を、下記の例を参考に、全て記入すること。
例: ・ 14~16 (第 I 期), 17~21 (第 II 期), 22 (経過措置)
・ 21~25 (第 I 期), 21 (中核的拠点育成プログラム), 23~24 (コア S S H), 25 (科学技術人材育成重点枠), 26 (経過措置)
・ なし

<各項目について>

1 「実施希望種」

- ・平成 3 0 ~ 令和 2 年度に既に S S H 採択されている学校が高大接続枠に申請する場合は、高大接続枠のみの記載でよい。令和 3 年度基礎枠にも同時申請する場合は、該当実施希望種に を記入すること。
- ・表 1 により、必要事項を記入すること。高大接続枠の期間は、指定期間を超えない範囲で 5 年以下の複数年間とする。募集対象については、応募要領の別紙 1 を参照のこと。

表 1

金 額 / 年 (上 限)	想定される主な取組内容等※	採択校数
3, 0 0 0 万円	高大接続に関する取組を採択予定。	合計 1 コンソーシアム

※あくまでも上限額を示すものであり、内容によっては、異なる金額での採択もありうることに留意すること。

2 「コンソーシアムの構成」

- (1) 幹事校，接続大学，参画校それぞれの学校名を記入すること。
- (2) 参画校がSSH指定校である場合，これまでの指定期間及び科学技術人材育成重点枠の有無を記入すること。また参画校が今までSSHの指定を受けたことがある高校（SSH経験校）である場合，過去に指定された期間を記入すること。

3 「学校の現状」

- (1) 「学校の課題」には，生徒の実態等に照らした科学技術人材を育成する上での課題について簡潔に記入すること。
- (2) 「理数系教育に関する教育課程等の特色」には，理数系教育に関する教育課程（理数系科目の開設・履修状況）や指導方法等についての特色を記入すること。
- (3) 「科学技術人材の育成に向けた取組」には，どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。
 - ※ 幹事校についての状況を中心に記載すること。
 - ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には，過去の指定時の取組やその成果，実施によって明らかとなった課題について分かるように記入すること。

4 「学校のこれまでの取組実績等」

- (1) 「大学や研究所等関係機関との連携状況」には，関連する取組内容を記入すること。
- (2) 「国際性を高める取組」には，これまでに行ってきた取組を記入すること。
- (3) 「科学部等課外活動の活動状況」には，当該学校における科学系の部活動の種類，所属人数，国際科学オリンピックや科学の甲子園の予選・本大会への出場状況・成績状況，その他各種科学技術・理数系コンテストやコンクール等への参加状況等について具体的に記入すること。
- (4) 「卒業後の状況」には，卒業生の理数系の大学や専門学校等への進学状況，理数系に関連した就職状況について把握している範囲で記入すること。特に，今回SSH指定第Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ期目の申請を行う学校においては，これまでSSHを経験した卒業生の活躍状況等を積極的に記入すること。
- (5) 「研究歴」には，過去（本年度を含む。）に，SSHの指定を含め，文部科学省や都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に，事業名や実施期間等を記入すること。
- (6) 「その他特記すべき事項」には，理数系教育に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。
 - ※ 幹事校についての状況を中心に記載すること。
 - ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には，上記（1）～（6）のそれぞれについて，SSHの成果・課題に係る実績が分かるように記入すること。特に，成果については，抽象的・観念的な成果にとどまるのではなく，SSH指定前後の変容が分かる具体性のある定量的なデータや数値等を盛り込むように努めること。

○別紙様式 2-2 「スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）に対する管理機関、接続大学の取組・支援」について

- ・分量は、添付資料を含めて A4判3頁以内（厳守） とする。
- ・本文は、明朝体 12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式 1-2 で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・1（1）、（2）の「管理機関名、責任者名」、「学校名、校長名」は、正式名称等を記入すること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。
- ・2（1）については、管理機関が策定した理数系教育や科学技術人材育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記入すること。なお、策定等していない場合は、今後の見込み、その構想について記入すること。
- ・2（2）については、SSH事業や申請校の管理機関における戦略・計画上の位置付け及び必要性について、管理機関の考えを簡潔に記入すること。
- ・3については、申請校及びコンソーシアムに対して、管理機関として高大接続枠の取組についてどのような支援（職員体制、運営等に関する支援）を実施する予定なのか、簡潔に記入すること。
- ・4については、管理機関としてどのように事業の管理を行うのか、体制も含め記入すること。併せて、管理機関が開催するSSH運営指導委員会の構成についても記入すること。
- ・5については、管理機関として、本事業の取組及び成果をどのように活用する予定なのか、成果発信や普及の計画、方法等について記入すること。
- ・6については、高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）等について、接続大学が簡潔に記入すること。（接続大学がどのような体制（どの部局が担当するか）でコンソーシアムに参画するのか、コンソーシアムの中で接続大学及び大学各部署が何を担うのかを明確にしておく必要がある）

○別紙様式 3-1-3 「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画書【高大接続枠】」について。

<全般について>

- ・分量は、添付資料を含めて A4判24頁以内（厳守） とする。
- ・本文は明朝体 12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・冒頭の最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。
- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式 1-2 で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・「申請する期数」の欄には、今回指定された場合、基礎枠として何期目となるかを記入すること。（例：初めて指定されることになる場合は、「I期」）

- ・「開発型・実践型の別」の欄には、応募要領の別紙1を参照し、基礎枠として「開発型」「実践型」のいずれの類型として指定されているか、又は希望しているか記入すること。
- ・SSHの指定を受けた実績がある場合には、SSHの実績（成果・課題を含む）を踏まえ、より改善・発展した計画になるよう留意すること。
- ・SSH内定後、その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画書の修正を求めることがある。

<各項目について>

第I部

1「学校の概要」

- ・生徒数、学級数、教職員数は令和2年5月1日現在で記入すること。なお、特段の事情がある場合には、令和2年度内の5月1日以外を基準として差し支えないこと（その場合、「5月1日」を当該基準日に変更すること）。

(1)「校長名、所在地、電話番号、FAX番号」

- ・「学期の別」の欄は、「2学期制」、「3学期制」など申請する学校の学期の分け方を簡潔に記入すること。
- ・「所在地」の欄は、都道府県名から記入すること。

(2)「課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和2年5月1日）、研究開発の実施規模」

- ・「課程」の右の（）内に、全日制・定時制・通信製の別を記入すること。なお、複数の課程で研究開発を行う場合、表を複製し、課程ごとの表及びそれらの複数の課程を合算した生徒数及び学級数を示す表をそれぞれ作成すること。
- ・「学科名」は、正式名称で記入すること（例：「普通科」「理数科」「工業科」）
- ・「生徒数」「学級数」の欄は、SSHの対象か否かにかかわらず、その課程の在籍者・学級すべて（中高一貫教育校で中学校部分の活動を希望する場合は中学校部分も含む。）について記入すること。
- ・学科の中でコースなどに分かれている場合は、そのコースごとの生徒数や学級数も記入すること。その際、コース名、生徒数・学級数は斜体・下線で記入すること。さらに、文系・理系等の類型を設けている学科についても、同様に、内訳として類型ごとの生徒数・学級数を記入し、それらのうち当該学科の理系の生徒数が分かるようにすること。行に過不足がある場合は適宜追加、削除すること。
- ・「実施規模」の欄には、例えば、「全校生徒を対象に実施」、「○科○学年○コースを対象に実施」等、高大接続枠における研究開発の対象となる生徒の範囲を記入すること。なお、中高一貫教育校で、高等学校部分の取組の充実に資する中学校部分の活動を希望する場合は、その内容についても明記すること。

<記入例>※第4学年とは、定時制高等学校の場合を示す。

課程（全日制）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
普通科	200	5	200	5	200	5	-	-	600	15	全校生徒を対象に実施
SSコ	-	-	40	1	40	1	-	-	80	2	

コース										
理系	—	—	80	2	80	2	—	—	160	4
文系	—	—	80	2	80	2	—	—	160	4
(内理系)	—	—	120	3	120	3	—	—	240	6
理数科	80	2	80	2	80	2	—	—	240	6
課程ごとの計	280	7	280	7	280	7	—	—	840	21

(3) 「(中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態」

- ・本欄には、中高一貫教育校である場合、「中等教育学校」、「併設型の中学校・高等学校」又は「連携型の中学校・高等学校」のいずれの形態であるかを記入すること。なお、中高一貫教育校でない場合は「該当せず」と記入すること。

(4) 「教職員数(令和2年5月1日現在)」

- ・「教諭等」には、指導教諭や主幹教諭を含むこと。ただし、養護をつかさどる主幹教諭は、「養護教諭」に含むこと。
- ・様式記載の表について、申請する学校のこれまでの整理の都合上、区分の細分化して差し支えない。(例えば、主幹教諭や指導教諭の欄を設けるなど)

2 「研究開発課題名」

- ・本欄には、指定期間中に取り組む研究開発の内容を簡潔に表す研究開発課題名を記入すること。(最大40字程度)

3-1 「研究開発の概略Ⅰ」

(1) 研究開発の概要

- ・「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の記入内容の要点を総括的に120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

(2) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

- ・主として令和3年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

(3) 科学技術人材育成重点枠(高大接続枠)の取組

- ・「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」で記入した内容を基に、その目的、必要性、(4)、「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の(5)の取組との関係等を含めて、どのような仮説に基づき、どのような手段(取組や実践)により研究開発し、どのような成果が期待できるのか、実施学年や実施教科・科目、成果の検証評価方法を含めて、主として令和3年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

(4) 成果の普及・発信

- ・「7 研究開発成果の普及・発信に関する取組」で記入した内容を基に、主として令和3年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

3-2 「研究開発の概略Ⅱ」

(5) 必要となる教育課程の特例

- ・研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば、標準単位数が2単位の必修科目の単位数を減じ、学校設定科目により代替するなど）が必要な場合に、教科・科目名や当該科目の単位数、実施対象生徒（学年を含む。）等の特例の内容を、代替措置を含め、様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。なお、特例が必要な理由は、「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の「(6) 必要となる教育課程の特例等」に記入すること。
- ・実施対象生徒については、研究開発の実施規模を基に教育課程の特例の適用範囲を「全校生徒を対象に実施」、「〇〇科第〇学年〇コースを対象に実施」等と明確に記入すること。

学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
理数科	SS課題研究 I	2	総合的な探究の時間	1	第1学年
			課題研究	1	

- ・文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する。（実施計画書の段階で、あらかじめ教育課程の特例や適用範囲の申請が無い場合、SSHとしての教育課程の特例は認められないので注意すること。）
- ・教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合は、文部科学省初等中等教育局教育課程課に確認すること。
- ・高大接続枠において新たに必要となる教育課程の特例のみを記入すること。
- ・参画校においても教育課程の特例が必要な場合は、参画校別に分けて記入すること。

第Ⅱ部

4 「科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」

(1) 区分・期間・金額

- ・別紙様式1-2の「1実施希望種」で、科学技術人材育成重点枠に記入した区分（高大接続枠）・期間・金額を記入すること。

(2) 「研究開発のテーマ」

- ・期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること。（最大40字程度）

(3) 「目的・目標」

- ・科学技術人材育成重点枠を実施する目的と、期間中に達成すべき目標について記入すること。

(4) 「基礎枠における研究開発との関係」

- ・追加的項目と通常のSSHの研究開発との関係、科学技術人材育成重点枠と通常のSSHの研究開発との連携の取り方、一体的に実施することにより期待される相乗効果などについて分かりやすく記入すること。

(5) 「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような仮説に基づき、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証、評価する具体的な方法等について、記入すること。

- ・連携を予定している学校がある場合，当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合は，各校における対象学年，生徒数を併せて），実効性のある実施体制（管理機関や連携校，大学や研究機関等の関与や協力，役割分担等）についても，必ず記入すること。

(6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①「教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）」

- ・教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（例えば，学校設定教科・科目の開設など）について，その内容とその工夫が必要な理由を記入すること。
- ・学校設定教科・科目を開設する場合には，教科・科目名，開設する理由，目標，内容，履修学年，単位数，指導方法，年間指導計画，学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。

②「必要となる教育課程の特例」

- ・研究開発のため，学習指導要領など教育課程の基準によらない特例が必要だとして「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「必要となる教育課程の特例」に必要事項を記入した場合，その特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入すること。

5 「研究開発計画・評価計画」

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，研究年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ，特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき，一年次に行う内容と二年次以降を見据えて，一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
- ・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
- ・研究計画には，研究交流及び研究成果の発信に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては，別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教師の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら，次の取組の改善を図るようにすること。
- ・ここでは，テーマごとの評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の4（5）で記入すること。）

6 「研究開発組織の概要」（経理等の事務処理体制も含む）

- ・どのような組織で高大接続枠における研究開発を行うのか，組織における役割分担や組織運営の方法等について，具体的に記入すること。
- ・研究開発組織については，組織図等を作成するなどして分かりやすく記載すること。
- ・研究開発を効率的かつ効果的に行うためには，幹事校だけでなく参画校も含めた，適切な校務分掌，教員の協力及び学校の事務部門の支援等，コンソーシアム全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため，どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。また，接続大学との協働活動を推進する体制についても併せて記入すること。

7 「研究開発成果の普及・発信に関する取組」

- ・研究開発成果の発信に関する取組について、計画している内容や実施方法等を具体的に記入すること。

8 「その他特記事項」

- ・「その他特記事項」には、必要に応じて、本項目より前の項目に記入した内容以外に特色ある取組等を記入すること。
- ・申請する学校や管理機関が独自に考案したり独自の使い方をしたりしている用語が実施計画書内にある場合は、本項目中に用語集を作成すること。

○別紙様式 3-2 「所要経費」について

- ・科学技術人材育成重点枠についてのみを記入すること。
- ・「記入要領（高大接続枠を除く。）」の当該様式の説明によること。なお、「高大接続枠に関する Q&A」の Q25～28 も参照すること。

○別紙様式 4-2 「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）実施希望調書担当者名簿」について

- ・別紙様式 4-2 の「令和3年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）実施希望調書担当者名簿」に必要事項を記入し提出すること。（なお、SSHの内定後、上記担当者の変更があれば、修正したものを速やかに再提出すること。）

○別紙様式 6 「令和3年度SSH新規希望ヒアリング日程調整表」について

- ・基礎枠や重点枠の高大接続枠以外と併せて作成し、提出すること。なお、「記入要領（高大接続枠を除く。）」の当該様式の説明によること。

○教育課程表について

- ・「記入要領（高大接続枠を除く。）」の当該資料の説明によること。ただし、参画校分も併せて提出すること。

○その他

- ・実施希望調書等を提出する全ての学校は、今回の計画の概要が分かる説明資料（A4判1頁様式自由）を作成し、添付すること。

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書

1 実施希望種 (該当するものに☑)

- 開発型 新規5年間【新規】
- 開発型 新規5年間【継続新規】
- 実践型 新規5年間【継続新規】 (Ⅱ期目 Ⅲ期目 Ⅳ期目)
- 先導的改革型 新規3年間【継続新規】
- 科学技術人材育成重点枠
区分：
期間：
金額：
- 経過措置1年間
- 経過措置2年間

2 学校の現状

- (1) 学校の課題
- (2) 理数系教育に関する教育課程等の特色
- (3) 科学技術人材の育成に向けた取組

3 学校のこれまでの取組実績等

- (1) 大学や研究所等関係機関との連携状況
- (2) 国際性を高める取組
- (3) 科学部等課外活動の活動状況
- (4) 卒業後の状況
- (5) 研究歴
- (6) その他特記すべき事項

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）
実施希望調書

1 実施希望種（該当するものに☑）

- 開発型 新規5年間【新規】
- 開発型 新規5年間【継続新規】
- 実践型 新規5年間【継続新規】（Ⅱ期目 Ⅲ期目 Ⅳ期目）
- 先導的改革型 新規3年間【継続新規】
- 科学技術人材育成重点枠
 - 区分：高大接続枠
 - 期間：
 - 金額：

2 コンソーシアムの構成

	ふりがな 学 校 名	（SSH指定校または 経験校の場合）これまで の指定期間	（SSH指定校または 経験校の場合）これまで の科学技術人材育成重 点枠の有無
幹事校			
接続大学			
参画校			

※行が不足する場合には、適宜追加すること。

3 学校の現状

- (1) 学校の課題
- (2) 理数系教育に関する教育課程等の特色
- (3) 科学技術人材の育成に向けた取組

4 学校のこれまでの取組実績等

- (1) 大学や研究所等関係機関との連携状況
- (2) 国際性を高める取組
- (3) 科学部等課外活動の活動状況
- (4) 卒業後の状況
- (5) 研究歴
- (6) その他特記すべき事項

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関の取組・支援

1 管理機関及び学校について

(1) 管理機関名, 責任者名

(2) 学校名, 校長名

2 管理機関における理数系教育、科学技術人材育成に関する計画、戦略、取組等

(1) 管理機関としての計画、戦略、取組等

(2) (1)におけるSSH事業や申請校(以下、1(2)の学校をいう)の位置付けと
その必要性

3 申請校に対する支援について

4 管理機関における事業の管理について

5 成果の活用について

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点校（高大接続校）に対する
管理機関、接続大学の取組・支援

1 管理機関及び学校（幹事校・参画校）について

(1) 管理機関名，責任者名

(2) 学校名，校長名

	ふりがな 学 校 名	校長名または学長名
幹事校		
参画校		
接続大学		

※行が不足する場合には、適宜追加すること。

2 管理機関における理数系教育、科学技術人材育成に関する計画、戦略、取組等

(1) 管理機関としての計画、戦略、取組等

(2) (1)におけるSSH事業や申請校（以下、1(2)の学校をいう）の位置付けとその必要性

3 申請校及びコンソーシアムに対する支援について

4 管理機関における事業の管理について

5 成果の活用について

6 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における
接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）
等

（大学名）〇〇大学

--

ふりがな 学校名		申請する指定期数	
		指定期間	
		開発型・実践型の別	
これまでの指定期間			

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【開発型・実践型】

第 I 部

1 学校の概要

(1) 校長名, 所在地, 電話番号, FAX番号

ふりがな 校長名		学期の別	
ふりがな 所在地			
電話番号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数(令和2年5月1日現在), 研究開発の実施規模

課程 ()											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数(令和2年5月1日現在)

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要
(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 科学技術人材育成重点枠の取組（該当がある場合のみ）
(7) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略 II ※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(8) 課題研究に係る取組							
学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(9) 必要となる教育課程の特例					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の目的・目標

- (1) 目的
- (2) 目標

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 現状の分析と課題
- (2) 研究開発の仮説
- (3) 研究開発の内容・実施方法・検証評価

＜テーマごとに＞

- ①テーマ名，目的，仮説との関係，期待される成果
- ②内容
- ③実施方法
- ④検証評価方法
- (4) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
- (5) 課題研究に係る取組
- (6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）
 - ②必要となる教育課程の特例
- (7) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む。）

6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 区分・期間・金額
- (2) 研究開発のテーマ
- (3) 目的・目標
- (4) 5の研究開発との関係
- (5) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
- (6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫
 - ②必要となる教育課程の特例

7 研究開発計画・評価計画

8 研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む。）

②組織運営の方法

9 研究開発成果の普及・発信に関する取組

10 その他特記事項

別紙様式 3-1-2

ふりがな 学校名	申請する指定期数	
	指定期間	
	類型	先導的改革型
これまでの指定期間		

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【先導的改革型】

第I部

1 学校の概要

(1) 校長名, 所在地, 電話番号, FAX番号

ふりがな 校長名		学期の別	
ふりがな 所在地			
電話番号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数(令和2年5月1日現在), 研究開発の実施規模

学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数(令和2年5月1日現在)

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要
(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略 II ※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(7) 課題研究に係る取組							
学科・ コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(8) 必要となる教育課程の特例					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の目的・目標

(1) 目的

(2) 目標

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

(1) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説

(2) 研究開発の内容・実施方法・検証評価

＜テーマごとに＞

①テーマ名，目的，仮説との関係，期待される成果

②内容

③実施方法

④検証評価方法

(3) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

(4) 課題研究に係る取組

(5) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）

①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）

②必要となる教育課程の特例

(6) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む。）

6 IV期までの取組状況・将来の構想

7 研究開発計画・評価計画

8 研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む。）

②組織運営の方法

9 研究開発成果の普及・発信に関する取組

10 その他特記事項

--

ふりがな 学校名		申請する指定期数	
		指定期間	
		開発型・実践型の別	
これまでの指定期間			

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【高大接続枠】

第I部

1 学校の概要

(1) 校長名, 所在地, 電話番号, FAX番号

ふりがな 校長名		学期の別	
ふりがな 所在地			
電話番号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数(令和2年5月1日現在), 研究開発の実施規模

課程 ()											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数(令和2年5月1日現在)

校長	副校長・教頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要
(2) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(3) 科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の取組
(4) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略 II

(5) 必要となる教育課程の特例					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 区分・期間・金額
- (2) 研究開発のテーマ
- (3) 目的・目標
- (4) 基礎枠における研究開発との関係
- (5) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
- (6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）

①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫

②必要となる教育課程の特例

5 研究開発計画・評価計画

6 研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

7 研究開発成果の普及・発信に関する取組

8 その他特記事項

--

ふりがな 学校名		申請する指定期数	
		指定期間	
		類型	経過措置
これまでの指定期間			

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【経過措置】

第 I 部

1 学校の概要

(1) 校長名, 所在地, 電話番号, FAX番号

ふりがな 校長名		学期の別	
ふりがな 所在地			
電話番号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和2年5月1日現在），研究開発の実施規模

課程（ ）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数（令和2年5月1日現在）

校長	副校長・教頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要
(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略 II ※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(7) 課題研究に係る取組							
学科・ コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(8) 必要となる教育課程の特例					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

(1) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説

(2) 研究開発の内容・実施方法・検証評価

＜テーマごとに＞

①テーマ名，目的，仮説との関係，期待される成果

②内容

③実施方法

④検証評価方法

(3) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

(4) 課題研究に係る取組

(5) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）

①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）

②必要となる教育課程の特例

(6) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む。）

5 研究開発計画・評価計画

6 研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む。）

②組織運営の方法

7 研究開発成果の普及・発信に関する取組

8 その他特記事項

別紙様式 3 - 2

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

所 要 経 費

○SSH本体

経費項目	金額 (円)	積 算 基 礎 (円)	備 考
諸謝金		1 外部講師謝金 ○人×○回×@= 2 運営指導委員会出席謝金 ○人×○h×@=	①, ② ⑥
旅費		1 運営指導委員旅費 ○人×○回×@=	⑥
車両等雇上交 通費等		1 野外研修バス借上費 ○台×○回×@=	⑤
印刷費		1 補助教材印刷費 ○冊×@= 2 研究報告書印刷費 ○冊×@=	①, ② ⑦
図書購入費		1 研究資料図書購入費	④
通信運搬費		1 切手代 ○人×○回×@=	⑤, ⑥
消耗品費		1 実験用材料 ○包×@= 品名： 2 コピー用紙代 ○個×@=	② ⑥
備品費		1 実験機器購入費 ○台×@= 機器名：	①, ②
人件費		1 事務員 ○日×@= 2 非常勤講師等 ○日×@=	⑨ ①, ②
その他			
合 計			

<取組項目（経費使途）>

①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー

⑥：運営指導委員会

②：「理数数学探究」における統計処理

⑦：報告書作成

：

：

：

：

など

○科学技術人材育成重点枠 ※同枠に申請しない場合は以下削除。

経費項目	金額（円）	積算基礎（円）	備考
諸謝金		1 外部講師謝金 ○人×○回×@＝	①, ②
		2 運営指導委員会出席謝金 ○人×○h×@＝	⑥
旅費		1 運営指導委員旅費 ○人×○回×@＝	⑥
車両等雇上交通費等		1 野外研修バス借上費 ○台×○回×@＝	⑤
印刷費		1 補助教材印刷費 ○冊×@＝	①, ②
		2 研究報告書印刷費 ○冊×@＝	⑦
図書購入費		1 研究資料図書購入費	④
通信運搬費		1 切手代 ○人×○回×@＝	⑤, ⑥
消耗品費		1 実験用材料 ○包×@＝ 品名：	②
		2 コピー用紙代 ○個×@＝	⑥
備品費		1 実験機器購入費 ○台×@＝ 機器名：	①, ②
人件費		1 事務員 ○日×@＝	⑨
		2 非常勤講師等 ○日×@＝	①, ②
その他			
合計			

<取組項目（経費使途）>

①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー

⑥：運営指導委員会

②：「理数数学探究」における統計処理

⑦：報告書作成

：

：

：

：

など

別紙様式4-1

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿

1 都道府県又は政令指定都市教育委員会, 都道府県私立学校事務主管課, 国公立大学附属学校事務主管課

(1)機関名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	メールアドレス	

2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校

(1)学校名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	TEL	
	FAX	
(4)学校長	氏名	
(5)担当者	職名	
	氏名	
	メールアドレス	

3 管理機関(上記1と同じである場合は記入の必要なし)

(1)学校名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	メールアドレス	

別紙様式4-2

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）
実施希望調書担当者名簿

1 都道府県又は政令指定都市教育委員会, 都道府県私立学校事務主管課, 国公立大学附属学校事務主管課

(1)機関名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	代表 _____	内線 _____
	担当者直通 _____	
(4)担当者	FAX _____	
	所属・職名 _____	
	氏名 _____	
	メールアドレス _____	

2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校(幹事校)

(1)学校名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	TEL _____	
	FAX _____	
(4)学校長	氏名 _____	
(5)担当者	職名 _____	
	氏名 _____	
	メールアドレス _____	

3-1 スーパーサイエンスハイスクール希望学校(参画校)

(1)学校名	_____	
(2)住所	〒 _____	
(3)電話番号	TEL _____	
	FAX _____	
(4)学校長	氏名 _____	
(5)担当者	職名 _____	
	氏名 _____	
	メールアドレス _____	

3-2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校(参画校)

(1) 学校名	_____
(2) 住所	〒 _____
(3) 電話番号	TEL _____
	FAX _____
(4) 学校長	氏名 _____
(5) 担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

3-3 スーパーサイエンスハイスクール希望学校(参画校)

(1) 学校名	_____
(2) 住所	〒 _____
(3) 電話番号	TEL _____
	FAX _____
(4) 学校長	氏名 _____
(5) 担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

3-4 スーパーサイエンスハイスクール希望学校(参画校)

(1) 学校名	_____
(2) 住所	〒 _____
(3) 電話番号	TEL _____
	FAX _____
(4) 学校長	氏名 _____
(5) 担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

4 接続大学

(1) 学校名	_____
(2) 住所	〒 _____
(3) 電話番号	TEL _____
	FAX _____
(4) 学長	氏名 _____
(5) 担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

5 管理機関(上記1と同じである場合は記入の必要なし)

(1) 学校名	<hr/>	
(2) 住所	〒 <hr/>	
(3) 電話番号	代表	内線
	<hr/>	
	担当者直通	
	<hr/>	
	FAX	
	<hr/>	
(4) 担当者	所属・職名	
	<hr/>	
	氏名	
	<hr/>	
	メールアドレス	
	<hr/>	

学校名： _____

当初実施計画からの変更点

当初計画		変更後		変更理由
箇所	記述	箇所	記述	
別紙様式3-1 ○○頁	1. ～～の取組 対象：1年生	別紙様式3-1 △△頁	1. ～～の取組 対象：1年生、2年生	教育課程の変更に伴う変更
		別紙様式3-1 □□頁	3. ～～の実施 対象：3年生	前年度までの・・・といった成果を踏まえ、・・・を強化するため～～の取組を新たに追加する

○送付先:文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係 E-mail: ssh@mext.go.jp

※令和3年1月13日(水)18:00までに提出願います。

※日程調整の状況によっては、対応できないと御回答いただいた日時にお願いせざるを得ない場合がございますので、御理解ください。

※上記の場合においては、記載いただいた「対応できない理由」を勘案させていただきます。

令和3年度 SSH 新規希望 ヒアリング日程調整表

学校名	
-----	--

該当する実施希望種に○をつけること。

重点校については、期間、金額も記載すること。

<input type="checkbox"/>	開発型 新規5年間【新規】
<input type="checkbox"/>	開発型 新規5年間【継続新規】
<input type="checkbox"/>	実践型 新規5年間【継続新規】
<input type="checkbox"/>	先導的改革型 新規3～5年間【継続新規】
<input type="checkbox"/>	科学技術人材育成重点校

期間:

金額:

No	日程		対応できない場合: ※該当する欄に「×」を記載	対応できない理由 ※左欄で×と記載した場合、必ず御記入ください	備考
1	令和3年2月1日(月)	午前			
		午後			
2	令和3年2月2日(火)	午前			
		午後			
3	令和3年2月3日(水)	午前			
		午後			
4	令和3年2月4日(木)	午前			
		午後			
5	令和3年2月5日(金)	午前			
		午後			
6	令和3年2月6日(土)	午前			
		午後			
7	令和3年2月7日(日)	午前			
		午後			
8	令和3年2月8日(月)	午前			
		午後			
9	令和3年2月9日(火)	午前			
		午後			
10	令和3年2月10日(水)	午前			
		午後			
11	令和3年2月11日(木)	午前			
		午後			
12	令和3年2月12日(金)	午前			
		午後			
13	令和3年2月13日(土)	午前			
		午後			
14	令和3年2月14日(日)	午前			
		午後			

15	令和3年2月15日(月)	午前			
		午後			
16	令和3年2月16日(火)	午前			
		午後			
17	令和3年2月17日(水)	午前			
		午後			
18	令和3年2月18日(木)	午前			
		午後			
19	令和3年2月19日(金)	午前			
		午後			
20	令和3年2月20日(土)	午前			
		午後			
21	令和3年2月21日(日)	午前			
		午後			
22	令和3年2月22日(月)	午前			
		午後			
23	令和3年2月23日(火)	午前			
		午後			
24	令和3年2月24日(水)	午前			
		午後			
25	令和3年2月25日(木)	午前			
		午後			
26	令和3年2月26日(金)	午前			
		午後			
27	令和3年2月27日(土)	午前			
		午後			
28	令和3年2月28日(日)	午前			
		午後			
29	令和3年3月1日(月)	午前			
		午後			
30	令和3年3月2日(火)	午前			
		午後			
31	令和3年3月3日(水)	午前			
		午後			
32	令和3年3月4日(木)	午前			
		午後			
33	令和3年3月5日(金)	午前			
		午後			

○本件発信元

管理機関名:	
連絡者名:	
メールアドレス:	
連絡先電話番号:	

スーパーサイエンスハイスクール実施要項

平成 14 年 4 月 10 日
文部科学大臣決定
平成 15 年 4 月 1 日改定
平成 16 年 4 月 1 日改定
平成 17 年 4 月 1 日改定
平成 23 年 12 月 14 日改定
平成 24 年 9 月 20 日改定
平成 27 年 4 月 1 日改定
平成 31 年 4 月 1 日改定

1 趣旨

高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校，併設型及び連携型中学校・高等学校）（以下「高等学校等」という。）における先進的な科学技術、理科・数学教育（以下「理数系教育」という。）を通して，生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力，判断力及び表現力を培い，もって，将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることとする。

2 事業目的

文部科学省は，上記趣旨の達成に必要な高等学校等の理数系教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため，理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール（指定校が科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みでの研究開発を行う場合においては，研究開発に協力して取り組む学校として文部科学省が審査の上適切と認めて指定するスーパーサイエンスハイスクール参画校（以下、「スーパーサイエンスハイスクール参画校」という。）を含む）に指定する。併せて，理数系教育に係る高大接続の在り方についても研究開発を行う。

3 管理機関

- (1) 管理機関（国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人，公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会，私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人をいう。以下同じ。）は，スーパーサイエンスハイスクールに指定された学校（以下「指定校」という。）における本事業の進捗を管理し，当該学校に対し必要な支援を行うものとする。
- (2) 管理機関は，その所管する学校における理数系教育の推進方策等を定めるとともに，その中に本事業に係る取組を適切に位置付けるものとする。
- (3) 管理機関もしくは指定校は，指定校における本事業の運営に関し，専門的見地から指導，助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等，第三者によって組織するものとする。

4 スーパーサイエンスハイスクールの指定

- (1) スーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する国立，公立又は私立の高等学校等の管理機関は，都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあつては直接），文部科学省にスーパーサイエンスハイスクール指定申請書（以下「指定申請書」という。）を提出するものとする。指定申請書には当該学校のスーパーサイエンスハイスクールの指定に関する同意書を添付するものとする。

科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みにおける研究開発を行う場合にあっては、幹事校の管理機関は、スーパーサイエンスハイスクール参画校を含め、都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接）、文部科学省に指定申請書を提出するものとする。

- (2) 文部科学省は、指定申請書を審査し、適切と認めるときは当該学校をスーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）に指定する。
- (3) 文部科学省が所管する国立研究開発法人科学技術振興機構は、指定校に対し、研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。

5 研究開発の実施

スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）においては、理数系教育を重点的に実施し、これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか、学校教育法施行規則第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成、実施して研究開発を行うことができる。

6 スーパーサイエンスハイスクールの運営

- (1) 文部科学省は、本事業での理数系教育に関する研究開発の推進に係る企画、指定校に係る審査及び研究開発の評価等を行うため、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議を開催する。
- (2) 国立研究開発法人科学技術振興機構は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の運営等にかかる個別具体的な事項等を検討するため、委員会（以下「JST委員会」という。）を設置することができる。
- (3) 文部科学省は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）における研究開発の実施状況について、管理機関及び指定校に対し聴取及び実地に調査することができる。

7 指定期間

スーパーサイエンスハイスクールの指定期間は、原則として5年とする。スーパーサイエンスハイスクール参画校についての指定期間は、最長5年とする。

8 実績の報告

管理機関は、スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発の成果・実績を毎年度文部科学省に報告するものとする。

9 経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で、本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。
- (2) 国立研究開発法人科学技術振興機構は、管理機関との共同研究契約に基づき、予算の範囲内で、研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。
- (3) 文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構は、必要に応じ、経理処理状況について実態調査を行うことができる。

10 スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議

- (1) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等をもって構成する。
- (2) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、管理機関及び指定校から、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の研究開発の実施状況について、聴取することができる。

- (3) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、JST委員会から、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の運営等について、聴取することができる。
- (4) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、スーパーサイエンスハイスクールに対して、定期的に研究開発の評価を行う。

11 文部科学大臣の講ずる措置

文部科学大臣は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）における研究開発の内容が、趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと判断されるときは、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の意見を聴いて、指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。

12 その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、別途定める。

期待される研究開発テーマの例

これまでの研究開発の蓄積を踏まえつつ、研究開発が十分行われてこなかったもの等として、例えば、以下のようなテーマが挙げられる。あくまで例示であり、これらでなければ採択されないものではないが、積極的に取り組んでいただきたいテーマとして例示する。

＜開発型及び実践型＞

○ 高大接続の改善に資する方策の開発

- ・ 複数高校と大学等が組んだAP (Advanced Placement) プログラムの開発
 - ・ 高大間のカリキュラム（学び方や考え方の育成等を含む）の接続
 - ・ 高大間の単位互換、単位認定の開発
- 等

○ 中高を通じた理数系教育の教育課程の開発

- ・ 中学校段階から6年間を通じた理数系に関する効果的な教育課程の開発
 - ・ 中学校段階から6年間を通じた科学的探究活動を行う教育課程の開発
- 等

○ 科学技術を牽引する女子生徒を育成する方策の開発

- ・ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する方策の開発
- 等

○ 物理、化学、生物、地学の分野融合科目とその教育課程の開発※

- ・ 社会の形成者として必要となる特定の領域に偏らない、幅広い科学的素養を身に付けるための科目、教育課程の開発
 - ・ 理科の基礎的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発
 - ・ 理科の発展的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発
- 等

○ 理科と数学等の他の教科との融合教科・科目とその教育課程の開発※

- ・ 数学の学習内容と理科の学習内容の関係性を考慮した融合教科・科目、教育課程の開発
 - ・ 科学的リテラシーや科学観、倫理観等の育成のための文理融合教科・科目、教育課程の開発
 - ・ 工学的な発想 (Technology や Engineering) を取り入れた教科・科目、教育課程の開発
 - ・ 英語と科学とを同時に身に付けさせる手法の開発
 - ・ 探究活動において実践的統計処理能力を身に付けさせる手法の開発
 - ・ 数理・データサイエンス・AIに関する教育の充実を図り、他教科との連携の下、数学分野の課題研究を推進する取組
- 等

※融合の意義を明確にし、その具体的な効果等がわかる教科・科目となるよう配慮すること。

＜先導的改革型＞

- **産学官の連携による質の高い課題研究(評価の在り方も含め)を推進するシステムの開発**
 - ・ 高等学校が主体となり、継続的かつ綿密に大学や企業の研究所等と連携すること等により、幅広い分野・テーマに関する質の高い課題研究を推進するシステムの開発 等

- **課題研究とその評価手法などを地域の学校群で進めていくための方法論の開発**
 - ・ 指定校が拠点となり、教員の派遣や研修会の主催等を通じて、近隣の高等学校等の課題研究に関する指導力の向上をサポートしたり、近隣校の生徒が課題研究の基礎を学習するための場や協力体制を作ったりすること等により、地域全体の課題研究の発展をリードするシステムの開発 等

- **複数の国の高等学校や大学、企業等と連携した国際共同研究を通じた人材育成システムの開発**
 - ・ 4期までに培ったネットワークやノウハウを活用することにより、国内外の生徒が主体となった国際共同研究等を通じた人材育成システムの開発（国際的な研究ルールや発表手法の習得のためのプログラム等を含む） 等

- **国として戦略的に取り組むべき分野に対応した人材育成システムの開発**
 - ・ 例えば、統合イノベーション戦略 2020（令和2年7月17日閣議決定）（及び関連する戦略）に記載されている、国が戦略的に取り組むべき基盤技術や応用分野（※）等を踏まえた、指定校の特色を活かした学協会や高等教育機関等との連携による高度かつ新たな人材育成システムの開発 等

※統合イノベーション戦略 2020 に記載されている、戦略的に取り組むべき基盤技術や応用分野の例
・・・ AI 技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、安全・安心（大規模な自然災害・感染症の世界的流行等、様々な脅威に対する総合的な安全保障の実現）、環境エネルギー、健康・医療、宇宙、食料・農林水産業等

SSH基礎枠の審査の観点

I 期目

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後の生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・校内の指導体制の整備(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などが十分に計画されているか。
- ・教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等を実施する計画となっているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・科学的な探究活動として「課題研究」などを教育課程上に設定し、その内容の充実を図る計画となっているか。
- ・SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連

携が計画されているか。

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携, 他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際, 国際会議への参加, 国際大会への出場等, 国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力, とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト, 科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて, メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも, そのことのみを以て評価は減じない。(現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。)

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが, 本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって, 管理機関の考え, 戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は, 本事業を実施するにあたり適切な規模, 量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

7. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

Ⅱ 期目

1. 研究開発計画

- ・ 1 期目の成果を踏まえ、2 期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、2 期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1 期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5 年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムとなっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や各期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が整備されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが構築されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が構築されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図っているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制の整備(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、十分に計画されているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施される予定となっているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施される予定となっているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1 期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などを教育課程上の中核に位置付けるなど、探究的な学習活動の充実を図る計画となっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1 期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。(現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。)

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が2期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。(過去の実績及び今後の予定)

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

Ⅲ 期目

1. 研究開発計画

- ・ 1～2期目の成果を踏まえ、3期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、3期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1～2期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施されているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施されているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1～2期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1～2期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携, 他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際, 国際会議への参加, 国際大会への出場等, 国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力, とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト, 科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて, メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも, そのことのみを以て評価は減じない。(現時点において計画を考えているものを必ず二つ以上記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。)

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが, 本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が3期目の事業を行うにあたって, 管理機関の考え, 戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は, 本事業を実施するにあたり適切な規模, 量等となっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
さらに, 研修事業での活用などより積極的な活用が計画されているか。

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

IV期目

1. 研究開発計画

- ・ 1～3期目の成果や特色を踏まえ、4期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、4期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1～3期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や各期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、積極的に実施されているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が積極的に実施されているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1～3期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1～3期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携, 他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際, 国際会議への参加, 国際大会への出場等, 国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力, とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト, 科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて, メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも, そのことのみを以て評価は減じない。(現時点において計画を考えているものを必ず二つ以上記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。)

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが, 本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が4期目の事業を行うにあたって, 管理機関の考え, 戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は, 本事業を実施するにあたり適切な規模, 量等となっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
さらに, 研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

V 期目

1. これまでの取組状況・将来の構想

- ・過去の間接評価結果や各期での課題に対して学校としてしっかり分析と検討が行われ、改善や発展に向けた十分な取組が認められるか。
- ・4期目までの取組において、SSH校として科学技術人材育成及び教育課程の改善等において優れた成果又は独創的な取組が認められるか。
- ・長期にわたってSSH校に指定されてきた学校として(今後の指定の有無にかかわらず)、日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整備されているか。(自主財源や外部資金の確保、効果的な経費の活用、組織体制の充実、国民のSSH事業への理解に資する取組等)

2. 研究開発計画

- ・研究開発テーマは、我が国・地域の科学技術人材育成に向けて重要な論点として認められるか。
- ・「課題研究」や教育課程の更なる発展及びSSH校全体への寄与が期待できる研究開発内容となっているか。
- ・地域や学校の特性、これまでSSH校として培ってきたノウハウや経験を活かした研究開発内容となっているか。

3. 研究開発体制・マネジメント

- ・地域や大学、研究機関、産業界との連携など、提案する研究開発内容において実現可能な外部との連携体制がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・研究開発のためのマネジメントの仕組みが十分機能するものとなっているか。(過去の実績及び今後の予定。研究開発体制、研究開発成果の進捗管理や検証・評価、運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討・改善等)

4. 教育課程、授業改善、指導体制など

- ・1～4期目の成果を踏まえ、SSH校として優れた教育課程が構築されているか。
- ・各教科・科目において授業改善を図る取組がSSH校としての体制の中で組織として十分に行われているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・全校的な指導体制、外部人材の効果的活用など、課題研究における指導体制の充実が図られているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等、組織的な取組が積極的に実施されているか。(過去の実績及び今後の予定)

5. 成果共有・発信

- ・過去の実績も含め、研究開発の成果の積極的な発信・普及が十分に計画されているか。(開発した教材等の活用、HPのアクセス数の把握、雑誌・メディア等での取り上げ、視察及び研修の受入れ等)
- ・他校も含めたノウハウの共有・継承などの取組を積極的に行うことが計画されているか。

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。

- ・申請校が当該枠での事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。
- ・これまでの成果普及の取組が具体的な成果を上げているか。(他校での活用事例等があるか)

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

経過措置校

1. 研究開発計画

- ・世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・研究開発計画は実現可能性があるものか。また、指定期間での目標達成のための方策として適切か。
- ・高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。（例：指定前後の生徒の伸長等）
- ・学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

2. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。

3. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。（現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。）

4. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

科学技術人材育成重点枠の審査の観点

※重点枠の採択にのみ関係し、SSH基礎枠の審査には影響しない。

広域連携

1. 研究開発計画

- ・ 研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・ 科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・ SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・ 実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・ 成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 広域連携

- ・ 理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク等を、オンライン等を効果的に活用すること等を通じて、都道府県全体や都道府県を越えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図ること（「SSHの水平展開」）に寄与する計画であるか。
- ・ 都道府県の教育センターなどの機関が各地域の学校等との調整を図る体制を作っているなど、管理機関の積極的な関与や協力等が期待できる体制になっているか。
- ・ 総花的な取組ではなく、各地域や学校の置かれた状況や課題等を十分に踏まえた取組となっているか。

4. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。

- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

海外連携

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題，課題解決のための仮説・実施内容，実施方法，連携先の学校（連携校がある場合），成果の検証方法，スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術，理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し，伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており，本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で，他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や，それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で，研究開発成果の進捗管理を行い，定期的な確認等を踏まえ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて，SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 海外連携

- ・将来の国際的な科学技術人材として必要な「国際性の育成」を図るだけでなく，言語や文化の違いを超えた高校生の共同研究活動やネットワーク構築による協働活動など，将来，国際的な研究協力を行うための力の育成やその指導方法の開発も含めた計画になっているか。
- ・単発の海外研修にとどまるものではなく，オンライン等を効果的に活用すること等を通じた海外の学校や研究機関等との定常的な連携関係構築に基づく取組であるか。
- ・より多くの生徒が参加できるように工夫された取組であるか。生徒の海外研修を行う場合には，より多くの生徒を参加させるように工夫するとともに，意欲ある生徒を選抜する仕組みとなっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが，本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって，管理機関の考え，戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は，本事業を実施するにあたり適切な規模，量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

地球規模問題に関わる社会との共創

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 地球規模問題に関わる社会との共創

- ・指定された学校として、講演、施設見学、フィールドワーク、課題研究などの様々な取組を一体的に行うことを通じて、生徒自ら地球規模の社会問題に関する実際的な課題を自主的・主体的に設定し、科学的探究活動により課題に取り組むとともに、将来のキャリアを意識することで、科学に対する理解を深め、かつ、社会における新しい価値の創造を志向する人材を育成する計画となっているか。
- ・生徒が自主的・主体的に社会における実際的な課題を設定できるよう、校内全校で取り組む体制や組織を構築した上で、地域の企業、研究機関、NPO法人等との密接な連携・協力等が期待できる体制となっているか。
- ・提言策定や製品開発等の成果ではなく、科学的探究活動に基づいた取組となっているか。また、重点枠「地球規模問題に関わる社会との共創」に基づく取組の実施に当たって、より多くの生徒が対象となるように、工夫された仕組みとなっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

高大接続

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題，課題解決のための仮説・実施内容，実施方法，連携先の学校（連携校がある場合），成果の検証方法，スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術，理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し，伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており，本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で，他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や，それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で，研究開発成果の進捗管理を行い，定期的な確認等を踏まえ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて，SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 高大接続

- ・高校と大学が育成を目指す人材像と身に付けさせたい資質・能力について共通理解を形成した上で，①高校段階，②大学入試から大学入学までの段階，③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して，各校がそれぞれの特色を生かしながら，一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって，サイエンス，イノベーション分野における将来のリーダーを育成する計画になっているか。
- ・協働活動の成果を汎用性の高いものとすべく，幹事役となる高校（幹事校）が管理機関の支援の下，複数の高校と大学が連携する体制（地域的なコンソーシアム）になっているか。またSSHに指定されていない高校が参画校として参画する場合には，理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているか。また，現在重点枠の指定を受けて令和2年度も指定が継続しているSSH指定校が参画校として参画する場合には，従来の重点枠の取組と重複して高大接続枠を行うことが可能な体制が構築されているか。
- ・大学との協働活動においては，単に大学の学問的知識や研究手法などを高校の生徒に教えるのではなく，いかに生徒が主体的にサイエンス，イノベーションの分野で能力を伸ばそうとする営みを具体的に助力するものになっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが，本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって，管理機関の考え，戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は，本事業を実施するにあたり適切な規模，量等が計画されているか。

- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・ 管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

その他

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題，課題解決のための仮説・実施内容，実施方法，連携先の学校（連携校がある場合），成果の検証方法，スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術，理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し，伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており，本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で，他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や，それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で，研究開発成果の進捗管理を行い，定期的な確認等を踏まえ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて，SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. その他

- ・取組に，新規性，独自性，希少性があるか。
- ・より多くの生徒や学校等が参加できるように工夫された取組であるか。
- ・取組や成果に汎用性（他校への適用性）があるか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが，本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって，管理機関の考え，戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は，本事業を実施するにあたり適切な規模，量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について

1 研究開発を進めるに当たっての留意点

(1) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、理数系教育の改善の観点から、教育課程等の改善のための研究開発を行うことになる。一方、教育課程の改善のための研究開発については、これまで、従来の研究校において参考資料1の「研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点」に従って研究開発が進められてきたところであり、スーパーサイエンスハイスクールにおいても参考資料1を参考にしながら研究を進めていくことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、高等学校教育の目標を踏まえつつ、特に理数系教育の改善のための研究開発を行うことになる。したがって、参考資料1のほか、留意する点としては、例えば下記の点が考えられる。

○研究課題及び研究仮説の設定

- ・ 学習指導要領のねらいを踏まえること。
- ・ 研究課題や研究計画等は、「研究開発」の趣旨を踏まえ独自性のあるものとする。
- ・ 研究仮説については、仮説設定の根拠となるデータ等を可能な限り明示すること。

○研究計画の作成

- ・ 研究課題の解決・実現のための方策として、適切かつ実現可能な研究計画であること。
- ・ 複数回目の指定の場合は、前回の計画・成果をどのように踏まえた計画なのか明確にすること。
- ・ 対象生徒の設定を適切にすること。
- ・ 入学から卒業までの3年間（定時制高校においては4年間）をかけた計画とすること。
- ・ 理数系科目に大幅に単位数を配当したり、新たな学校設定教科・科目を設置したりするなど、理数系教育や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術系人材の育成に重点を置いた教育課程の研究開発であること。その際、学習指導要領によらない取組が可能であるが、学習指導要領によらない内容を明確にするとともに、その理由を明らかにすること。

○研究体制の整備

- ・ 学校長の下，学校全体として体制を整え，組織的に取り組むこと。
- ・ 経理等の事務についても円滑な処理が可能な体制を取ること。

○研究開発の展開・実施

- ・ 観察・実験，フィールドワーク，実習や問題解決的な学習などを重視すること。
なお，実験等においては，安全確保の徹底と適切な学習指導に十分留意すること。
- ・ 論理的思考力や創造性・独創性の基礎を培うような指導法や評価法，教材等の研究開発であること。
- ・ 「理科課題研究」など，科学的な探究活動を教育課程上に設定し，取り組むこと。
- ・ SSHのねらいを踏まえ，生徒が主体的・協働的に学ぶ学習等が充実するよう，授業改善を図ること。
- ・ 科学技術に携わる者として必要とされる倫理観や社会性などの育成に配慮すること。

○高大連携・接続

- ・ 大学や研究機関，産業界等と連携し，生徒が大学等で授業を受講したり，大学等の教員や研究者が高等学校で授業を行うなど，連携に取り組むこと。
- ・ 高大接続のあり方について，大学との共同研究に取り組むなど，先進的な理数教育に取り組むこと。（例えば，別添2に示した取組等）

○国際性の育成

- ・ 国際性を育てるために必要な外国語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成（英語での理数授業，講義，研究発表，演習等）に取り組むこと。
- ・ 外国人研究者，留学生及び外国の学校との交流など国際交流に努めること。
- ・ 国際的な会議や科学技術・理数系コンテストへの積極的な参加を図ること。

○部活動の充実

- ・ 科学技術・理数系クラブ等の活動の充実を図ること。
- ・ 科学技術・理数系コンテスト，科学の甲子園，学会等への積極的な参加を図ること。

○成果の分析，普及，検証等

- ・ 学校長の下で，研究開発の進捗管理を行い，定期的な確認を踏まえ，計画・方法を改善すること。

- ・ 仮説に基づく研究成果を分析すること。
- ・ 他の高等学校，地域内の小中学校等への研究成果の普及に積極的に取り組むこと。
- ・ 生徒の学習意欲・学力の状況，卒業後の所属や職位、職務内容、業績等に関する調査等を行い，それらの状況を継続的に把握すること。
- ・ 全国のスーパーサイエンスハイスクールの生徒相互の交流・発表に努めること。
- ・ 個々の取組及びSSH事業全体の成果の検証・評価のために，評価の専門家等の支援を受けられる体制にすること。
- ・ 客観的な基準に基づき，可能な限り定量的に成果を示すこと。

2 研究開発の評価

(1) 従来の研究開発学校における研究開発の評価の観点は，参考資料2「研究開発学校における研究開発の評価」のとおりであるが，スーパーサイエンスハイスクールにおいてもこれを参考にしながら評価を行うことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価の具体的な対象としては，例えば下記の事項が考えられる。SSHの指定期間が長い学校は，より充実したデータを収集することが求められる。

- 教育課程
- 指導体制
- 指導方法
- 教材の開発
- 教育機器の活用
- 大学や研究機関等との連携
- 高大接続の在り方の改善
- 教科外の活動（科学系部活動の取組）やSSHとしての特別プログラム（講習会，研修など）

(3) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価を行うため必要となるデータとしては，例えば次の事項が考えられる。

ア 生徒の変容

- 科学技術・理科，数学への理解，興味・関心
- 論理的思考力，判断力，表現力，創造性
- 学力・学習意欲
- 進学・就職の動向，大学院や研究機関等での活躍状況等

イ 教員の変容

- 教員の生徒に対する理解
- 教員の理数系教育に対する考え方，指導方法等の改善
- 教員間の連携・協力，指導体制
- 教員の大学等との連携に対する考え方等

ウ 学校の変容

- 公開授業や交流会，発表会の実施
- SSH事業の成果普及のための取組
- 科学技術，理数系クラブの活動状況
- 各種コンテストへの参加状況
- 自己点検・自己評価の在り方

エ 保護者の変容

- SSH事業に対する賛否
- 子供の様子を通してのSSH事業についての理解
- 学校や教員に対する意識等
- 科学技術・理数に対する興味・関心

オ 大学，研究機関，企業等

- SSH事業のカウンターパートナーの変容
- 大学等の高等学校に対する意識
- 連携や支援の在り方
- 地域，マスコミ等の反応

(4) アンケート調査，意識調査，観察，レポート，学力調査，作品，研究発表会，討論会，進路の状況など多様な方法により研究の実施前後やSSH対象生徒と一般生徒や他校の生徒との比較等を通じて評価すること。その際，できるだけ数値的なデータを収集すること。

(5) 評価に当たっては，絶えず自己点検・自己評価に努めるとともに，学校評議員の活用，運営指導委員会，大学関係者，中学校関係者，保護者，同窓会組織，地域，産業界等からの外部評価についても積極的に取り入れること。

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、思い切った改革につながるような新しい学習内容や指導方法を積極的に取り入れていこうとする意欲をもって、組織的かつ計画的に研究開発に取り組むことが期待されます。

特に、現在指定を受けている研究開発学校においては、平成29年3月に公示された新しい小学校・中学校学習指導要領等、平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領等の理念を十分に理解し、これらの内容を踏まえた上で、次期改訂を見据えた研究開発に取り組むことが期待されます。

研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

(1) 研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行うに当たっては、まず研究開発課題及びその課題を解決するための研究仮説（以下「研究課題等」という。）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下のとおりです。

- ア 児童生徒、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解決のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解を図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

(2) 研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

①研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべき点はおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。
- イ 研究計画が研究課題等と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮の下に作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。
- オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。
- カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全教職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は4か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。

- キ 1年次計画に当たっては、2年次から円滑に特別の教育課程の実施に着手できるよう、児童生徒に育むべき力の明確化、新設する教科等の教育課程上の位置付けや既存の教科等との関係性の明確化、新設する教科等の目標・内容の明確化を図ること。また、特別の教育課程を実施した成果を分析するための評価方法や評価指標の決定、併せて特別の教育課程を実施する前段階での児童生徒の実態調査の実施等を行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、特別の教育課程の実施に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。
- ク 2年次及び3年次計画に当たっては、特別の教育課程を実施し、教育課程や指導方法を改善するとともに、特別の教育課程の実施により、児童生徒がどのように変化したかなど、教育課程の評価にも着手すること。
- ケ 4年次計画に当たっては、前年度までの成果を踏まえて、改善した特別の教育課程を実施し、それらの評価を実証的に行うこと。
- コ 研究開発の成果に関する定量的なデータを得ることに留意すること。
- サ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しをもっておくこと。

②研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかんによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、①役割分担が明確であること、②役割相互の有機的関連が図られていること、③各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないようにするとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であり、質の高い計画に基づき、限られた指定期間内に十分な実践と評価を行わなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものが挙げられます。

- ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。
- イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に即した具体性や客観性をもっているか。
- ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。
- エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教職員や保護者の意見聴取などが、経年変化が見て取れるように実施されているか。
- オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができていくか。また、その理由が明確になっているか。
- カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、又は、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめに当たっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。取りまとめの基本方針を具体的に挙げると、例えば次のようになります。

- ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。
- イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、根拠を明示しつつ明らかにすること。
- ウ 期待した成果が上がらなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。
- エ 得られた成果について、児童生徒や学校の実態その他諸条件との関わりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の一般の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。
- オ 4年間の研究によって必ずしも課題の全てが解決されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとして取りまとめられるためには、実施過程において随時評価を行い、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身はその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおくことが必要です。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、今後の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究を行うものであることから、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価の観点や基準・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されます。

○評価の観点

(1) 課題認識の的確性

この観点は、研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、なぜその問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は各学校が主体的に定めるものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

(2) 計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかどうかというものです。

より具体的には、①研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全教職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、②児童生徒の実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、③当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、④全教職員の士気が高まっているかどうか、⑤児童生徒の変容や保護者等の反応などが的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解決しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、というものです。

より具体的には、①学習指導要領等によらないで編成した特別の教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、②その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、③その教育課程や新しい教育方法によって児童生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通じたものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じるなどして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれます。

(4) 研究の結果得られた結論の実証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかというものです。研究開発学校制度の眼目は飽くまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかに優れた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといつてよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点は、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かというものです。

研究開発学校の行った研究開発は、限られた環境条件の下で行われたものなので、そうした条件の下で得られた成果が、直ちに他の一般の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるため、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件の下での実践から得られた結論について、一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。

令和3年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発における経費の支援について

※令和3年度「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

1. 経費支援予定額

指定年度	新規/ 継続 ※1	開発型	実践型	先導的改革型	科学技術人材育成 重点枠
令和3年度指定校	新規	12百万円 ※3			5百万円 7百万円 10百万円 13百万円 30百万円程度※4 ※5
	継続	7.5百万円	7.5百万円	6百万円	
経過措置1年間※2		2百万円			
経過措置2年間※2		2百万円			

※1 (新規)はSSH指定が初めての場合、(継続)は過去にSSH指定歴がある場合

※2 基礎枠の指定が終了した後、最大2年間、経過措置としての指定を受ける場合

※3 予算編成過程により変更する可能性はあるが、経費支援額の上限は1年目12百万円、2・3年目各10百万円、4・5年目各7.5百万円の予定。

※4 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証(以下「高大接続枠」という。)。1コンソーシアムあたり30百万円程度の予定。

※5 重点枠4年目、5年目の支援額については、それぞれ1～3年目の支援額の6分の5、3分の2とする(例:1～3年目の支援額が各10百万円の場合は、4年目の支援額は8.3百万円程度、5年目の支援額は6.7百万円程度となる)。

2. 支援の対象

指定校への経費支援の対象は原則として以下のとおり。※6、※7

- ① 諸謝金(外部講師・ティーチングアシスタント(TA)等への謝金)
- ② 旅費(外部講師・TAの旅費、生徒引率旅費、先進校視察等の調査研究旅費、高大接続枠における打合せ等に係る費用等)
- ③ 車両雇上交通費等(バス等借り上げによる調査研究や実地研究の経費)
- ④ 印刷費
- ⑤ 図書購入費
- ⑥ 通信運搬費
- ⑦ 消耗品費(税込み単価5万円未満)
- ⑧ 備品費(税込み単価5万円以上。原則として、実験機器等の購入)

- ⑨ 人件費（SSHにかかる事務処理を行う事務員の人件費、非常勤講師等の人件費）
- ⑩ その他（講演会等の会場費、発表会等経費、賠償保険料等）

※6 科学技術人材育成重点校または先導的改革型に申請し採択された指定校が活動を行うにあたり他校と連携する際、申請した指定校以外の連携校（指定校以外も含む）がSSHに関する活動を行うために必要となる「①諸謝金」～「⑧備品費」等も、内容に応じ支援対象となる。

※7 経過措置を希望した場合

原則として以下の a. ～c. の目的に該当する場合のみ支援対象となり、「⑧備品費」および「⑨人件費」のうち非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。

- a. 研究成果の発表、普及に関するもの
（例：発表会の開催経費、成果報告書の作成経費、謝金・旅費、等）
- b. 成果の追跡調査に関するもの（例：アンケート調査経費等）
- c. 継続して研究することによりさらなる成果が見込まれるもの
（例：残された課題への対処により成果を一層完成させるため実施する実験に用いる消耗品等）

3. SSH支援事業における経理処理について

SSH支援事業における経理処理は、管理機関と国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）が締結する共同研究契約に基づき、JSTが行う。

このため、諸手続は JSTの会計規程に基づいて 実施する。

- (1) 条件により入札等による調達となり、その手続に時間を要するため4～6月の納品等が困難な場合がある。
- (2) 海外研修の支援は、SSH指定校による 入札・見積合わせ等の適切な競争により旅行者を選定 し、JSTは費用の一部である応分の額（限度額あり）を指定校に支援する。入札等による調達等に時間を要するため、原則として 海外研修の開始時期は7月以降とする。

なお、JSTの会計規程等に則し、指定校による旅行者の選定に不備等がある場合、支援出来ない場合がある。

4. 支援対象外となる取組について

- (1) 科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組

科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組は、原則として、経費支援の対象にならない。ただし、取組内容が科学技術に関連が深く、SSH事業を推進するにあたり、その必要性が認められた場合や、人文科学に関する取組を実施している生徒を対象から除くことができないなど、支援の対象としないことが合理的でない場合は、支援対象となることがある。

- (2) 環境整備

施設の整備や施設に固定する備品等、情報環境整備のためのパソコンやソフトウェアの大量購入、Wi-Fi等ネットワーク環境の整備、既存の学校設備の追加（机、椅子、書棚等）は支援対象外とする。ただし、実験における分析、計測等に伴う必要備品としてパソコン等を希望する場合には、適切な数量について支援対象となる。大型または高額な備品は、使用頻度及び費用対効果を勘案し、既存設備の活用、大学・研究機関との協力、レンタル等を十分に検討すること。

(3) 個人の取組

- a. 生徒個人の教材・教具として使用するものは、支援対象外とする。
(個人用図書、ノート、文房具、補助教材等)
- b. 生徒、教職員が個人として、大学等の授業等の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は支援対象外とする。ただし、SSH事業の一環として学校単位やクラブ単位で参加する場合は、支援対象となる。
- c. 学会の場合、会員として登録するための会費等は支援対象外とする。
- d. 飲食費(お茶等を含む)は、支援対象外とする。

(4) 他の機関等が主催する企画等への参加に係る経費支援

他の機関等が主催する企画(SSH指定校の主体性が見られない企画)に、丸乗りするかたちでの参加は支援対象外とする。ただし、生徒たちの学習の成果を発表するような活動(例:発表のための学会参加等)については支援対象となる場合がある。

(5) SSH指定との関連性の薄い行事等

SSH指定校が指定の有無にかかわらず実施する周年行事、修学旅行、遠足・林間学校等の学校行事等は、基本的に支援対象外とする。

(6) 実施にあたり安全上の問題があるもの

SSH事業として問題のない内容であっても、実施にあたって、参加者の安全について十分考慮されていないもの、安全の確保が確認できないものについては、支援対象外とする。

5. 人件費について

(1) 事務員

a. 趣旨

指定校における事務作業(経理事務補助、資料作成・整理等)の負担軽減を図る。(生徒への指導、引率は含まない)

b. 支援内容

勤務形態: ①管理機関が事務員(非常勤もしくは常勤)として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

②管理機関が派遣会社を通じて事務員を受け入れる。派遣会社との契約手続、支払等は管理機関が行う。

支援上限: ①科学技術人材育成重点枠なし・・・経費支援予定額のうち、原則として130万円※8を上限。特段の理由があり、上限を超えて希望する場合には、要相談。

②科学技術人材育成重点枠あり・・・経費支援予定額(基礎枠及び重点枠の合計)のうち400万円※8を上限。(高大接続枠については、経費支援予定額(基礎枠及び重点枠の合計)のうち920万円※8を上限)

※8 給与、社会保険料(事業主負担含む)・労災保険料・健康保険料、通勤費等を含む。経費支援予定額から支出する。

c. 支援手続

①支援の必要性がわかる申請書をSSH内定後、管理機関よりJSTへ提出する。

②JSTにて申請内容を確認の上、申請書に基づき管理機関とJSTで支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、JSTより管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約：事務員の J S T 負担（負担する経費の具体的な金額、その支払方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、支払方法、額の確定方法等を記載する。

(2) 非常勤講師等

a. 趣旨

S S H 事業の目的を達成するため、指定校において、研究開発の取組充実につながる非常勤講師及びその他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（「非常勤講師等」という。）を活用することで、さらに充実した取組推進を図る。

b. 支援内容

勤務形態：管理機関が非常勤講師等として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：人件費（事務員及び非常勤講師等の合計）が年間予算（基礎枠）のうち 430 万円※9 を上限。なお、重点枠において、非常勤講師等の支援は対象外とする。

（高大接続枠については、コンソーシアムにおける高校のとりまとめ及び大学との連絡等の役割を果たすコーディネーターの費用を含めることができる。高大接続枠の非常勤講師等の上限は 1,080 万円※9 とする（基礎枠分の非常勤講師等経費を含む）。）

※9 給与、社会保険料（事業主負担含む）・労災保険料・健康保険料、通勤費等を含む。経費支援予定額から支出する。

c. 支援手続

①支援の目的および必要性、その効果等がわかる申請書を S S H 内定後、管理機関より J S T へ提出する。

② J S T にて申請内容を確認の上、申請書に基づき管理機関と J S T で支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、J S T より管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約：非常勤講師等の J S T 負担（負担する経費の具体的な金額、その支払方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、支払方法、額の確定方法等を記載する。

e. 特記事項

- ・中高一貫教育校における中学教育部分は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。
- ・経過措置校は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。